

摂津市人口ビジョン

平成 28 年（2016 年）3 月

摂 津 市

【 目 次 】

第1章 はじめに	1
1. 趣旨と背景.....	1
2. 対象期間.....	1
3. 位置づけ.....	1
4. 国の長期ビジョン.....	2
第2章 本市の人口動向分析	4
1. 人口の推移.....	4
2. 人口動態.....	8
(1) 人口動態の概況.....	8
(2) 自然動態の状況.....	8
(3) 社会動態の状況.....	10
(4) 昼夜間人口.....	20
3. 今後のまちづくり等の市民の意向について.....	21
(1) 地域の環境への満足度.....	21
(2) 今後のまちづくりへの力の入れ具合.....	23
4. まとめ.....	25
(1) 摂津市の人口増減の特徴.....	25
(2) 摂津市の自然増減の特徴　～自然増加数の減少～.....	25
(3) 摂津市の社会増減の特徴　～子育て世帯の転出超過～.....	25
第3章 市民生活や地域経済、財政について	26
1. 産業別就業者数.....	26
2. 産業の状況.....	34
(1) 概況.....	34
(2) 工業.....	37
(3) 商業.....	37
3. 地方財政.....	39
4. まとめ.....	42
第4章 人口推計と本市への影響	43
1. 推計の軸となる既往の人口推計.....	43
(1) 国が示した人口推計+平成27年(2015年)の人口増加実績(パターン1、パターン2) ...	43
(2) 本市の現状に基づく人口推計(パターン3)	43
(3) まとめ.....	43
(4) 既往の人口推計に関する資料.....	44

2. 人口の変化がもたらす本市への影響.....	45
(1) 年少人口の減少	45
(2) 生産年齢人口の減少	45
(3) 高齢化の進展	45
(4) 仕事、産業、経済への影響	46
(5) 都市基盤への影響	46
(6) まちのにぎわいへの影響	46
3. 仮定値による将来人口の推計.....	47
第5章 本市の課題と人口の将来展望.....	48
1. 本市の強みと弱み.....	48
2. 分析課題の整理.....	50
3. 将来の方向性.....	51
4. 人口の将来展望.....	52
(1) 総人口	52
(2) 仮定値	52
(3) 年齢3区分別人口	53
用語解説（50音順）	54

第1章 はじめに

1. 趣旨と背景

我が国では平成20年（2008年）に始まった人口減少によって、今後の経済力の低下や人口減少の加速化、超高齢化への懸念が広がっています。

このようななか、国は平成26年（2014年）9月に、まち・ひと・しごと創生本部第1回会合を開催し、国と地方が総力を挙げて課題に取り組む指針として、「まち・ひと・しごと創生に関する基本方針」を決定しました。また、同時期にまち・ひと・しごと創生法を制定し、同法によって、地方自治体には「人口ビジョン」「地方版総合戦略」を策定することが求められています。また同年12月には、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」）を策定し、国民の希望を実現することによって人口減少に歯止めをかけ、平成72年（2060年）に1億人程度の人口を確保する展望を示しました。

一方、本市の人口をみてみると、平成23年（2011年）を境に人口増加へと転じ、平成27年（2015年）10月現在の人口は85,540人（住民基本台帳）となり、総合計画策定時の将来人口（平成27年（2015年）：82,500人）を3,000人程度上回っています。さらに今後、短期的には、吹田操車場跡地における「北大阪健康医療都市」[※]の開発によって人口増加が見込まれています。しかしながら、その後は転入を牽引してきた大規模開発による住宅供給などが一定落ち着き、引き続き少子高齢化が進行する中では、全国的な傾向と同様に本市でも人口減少に転じることが予測されます。なお、国立社会保障・人口問題研究所によると、このままでは平成72年（2060年）には本市の人口が5万人台へ落ち込むと試算されています。

このような状況を受けて、本市においても、国の長期ビジョンを勘案し、摂津市人口ビジョンの策定を行うこととしました。摂津市人口ビジョンでは、人口の現状を詳細に分析し、人口動態に関する市民の意識を把握し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示することが必要となります。

2. 対象期間

摂津市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンとの整合を図るために、平成27年（2015年）～平成72年（2060年）までとします。

3. 位置づけ

摂津市人口ビジョンは、国と地方が一体となり、中長期的な視点をもって取り組む必要があることから、国の長期ビジョン及び大阪府人口ビジョンの趣旨を勘案して策定します。

長期的な人口ビジョンとして策定するものであり、本市人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する基本認識の共有を図り、めざすべき将来の方向性を示します。

また摂津市人口ビジョンは第4次摂津市総合計画の指標、人口などとの考え方の整合を図るとともに、摂津市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上で基礎とするために、策定するものです。

※北大阪健康医療都市：54 ページ参照

4. 国の長期ビジョン

国の長期ビジョンでは、若い世代の希望が実現され、出生率の向上を図ることなどにより、平成72年（2060年）に1億人程度の人口を維持することをめざし、将来展望を示しています。

国の長期ビジョン

1. 人口の現状と将来展望 —人口減少時代の到来—

●日本の人口減少

- 平成20年（2008年）をピークとして人口減少時代へ突入。
- 1億2700万人（平成27年（2015年）8月現在）から、50年後には8,600万人、100年後には5,000万人を切ると推計。
- 合計特殊出生率*が平成42年（2030年）に1.8、平成52年（2040年）に2.07程度まで上昇すると概ね安定。

●人口減少が経済社会に与える影響

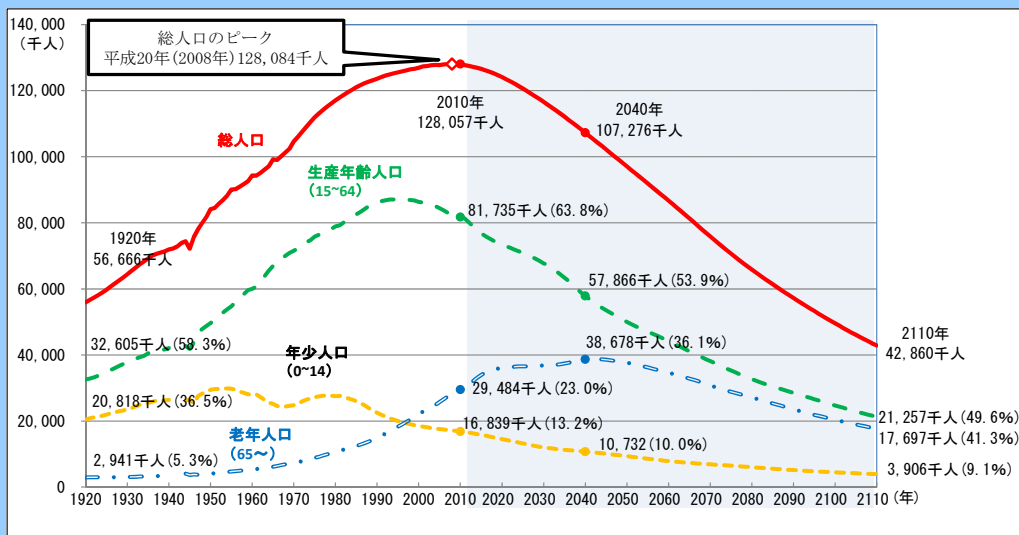
- 人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

●「東京一極集中」への問題

- 東京一極集中が人口減少を進行させている。若い世代を中心に、地方から東京圏への人口流出が進み、地方の衰退が進行。地方の人口減少と衰退は、最後は大都市を巻き込んで、日本中に広がる。

●人口減少に歯止めをかけるために

- 出生率を向上させて、人口減少に歯止めをかけ、活力ある日本社会の維持をめざすべき。早期対策が効果的。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成24年1月推計）」

国の長期ビジョン

2. めざすべき将来方向と今後の基本戦略

●めざすべき「将来方向」

○将来にわたって活力ある社会を維持すること

- ・人口減少に歯止めをかける。
- ・若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に。
- ・人口減少に歯止め→平成 72 年（2060 年）に1 億人程度の人口確保。
- ・さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- ・「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質GDP成長率は、1.5～2%維持。

○移住や若い世代の結婚・出産・子育てといった希望実現

●3つの基本的視点

人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

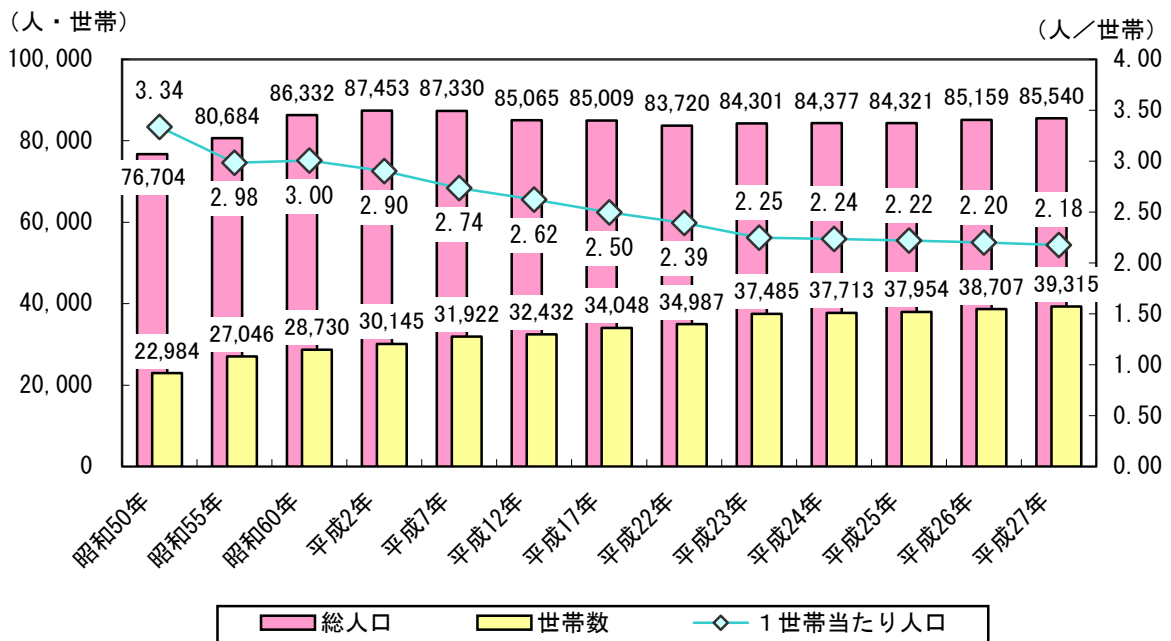
第2章 本市の人口動向分析

1. 人口の推移

人口は平成2年（1990年）（87,453人）から平成22年（2010年）（83,720人）までは減少していましたが、平成23年（2011年）には増加に転じて、平成27年（2015年）10月には85,540人となっています。

世帯数は一貫して増加しており、1世帯当りの人口は減少傾向にあります。

図 総人口・1世帯当たり人口の推移



出典：総務省「国勢調査」（昭和50年から平成22年。年齢不詳を含む。）

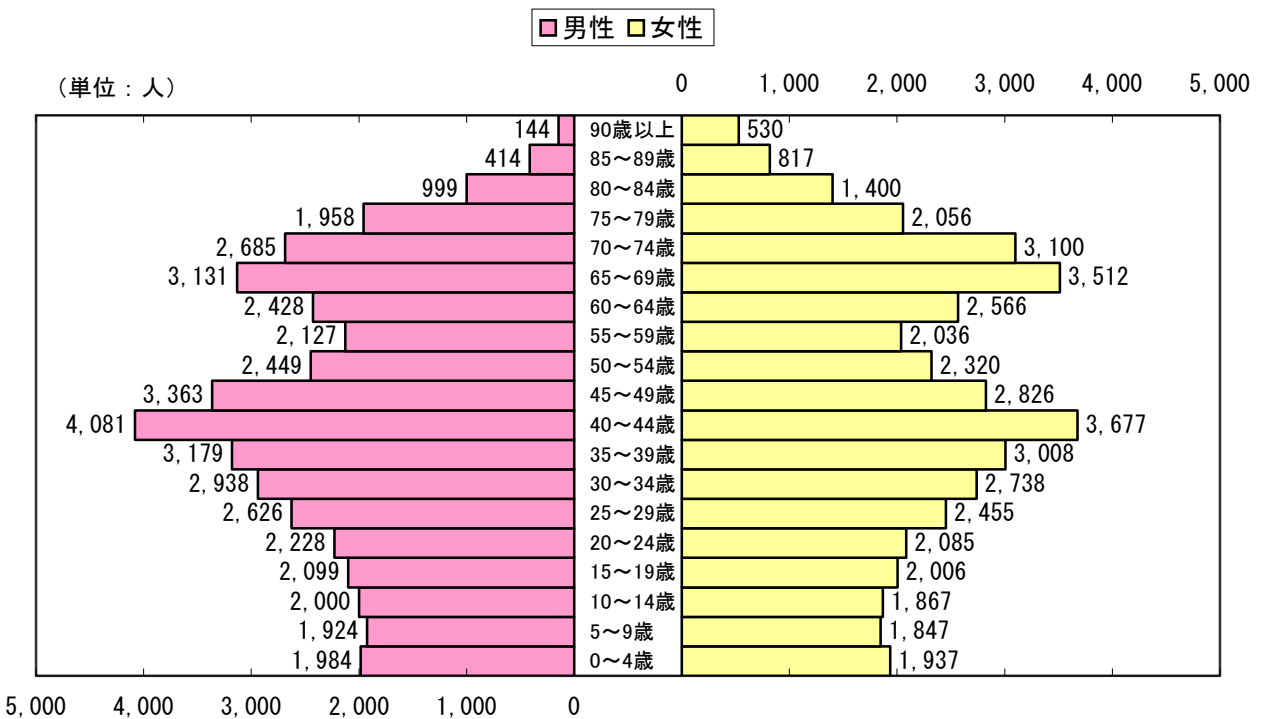
摂津市「住民基本台帳」「外国人登録」（平成23年9月末。年齢不詳なし。）

摂津市「住民基本台帳」（平成24年以降各年10月1日時点。外国人含む。年齢不詳なし。）

男女別・年齢別人口ピラミッドは、ひょうたんの形のように2つの膨らみがあります。本市においても、いわゆる第一次ベビーブーム世代（65～69歳の階層辺り）と第二次ベビーブーム世代（40～44歳の階層辺り）の層が人口の多くを占めています。「5～9歳」の人口が「0～4歳」より少ないのは、本市が近年、比較的高い出生率を保っていることに加え、就学前児童の転出超過傾向が影響していると考えられます。

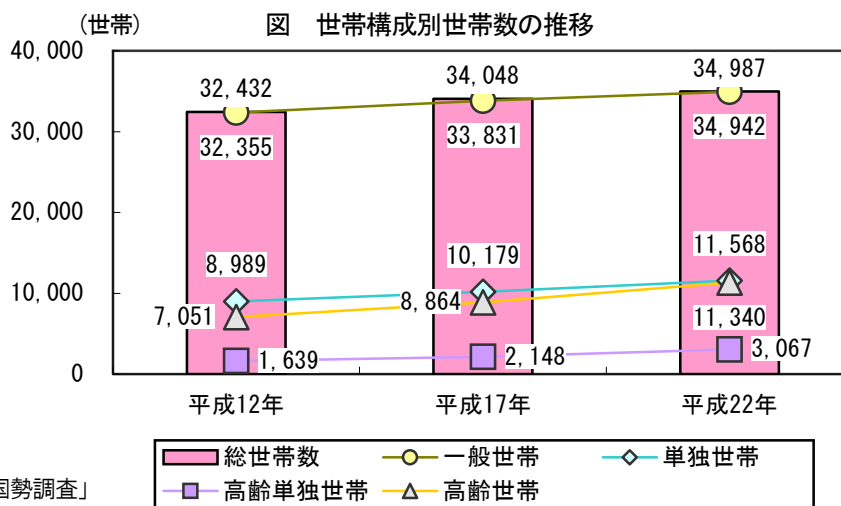
男女差をみると、0～59歳までは女性よりも男性が多くなっており、その中で45～49歳（537人）が最も開きが大きく、次いで40～44歳（404人）、30～34歳（200人）、25～29歳・35～39歳（ともに171人）となっています。

図 男女別・年齢別人口ピラミッド



出典：摂津市「住民基本台帳」（平成27年10月1日時点。外国人含む。年齢不詳なし。）

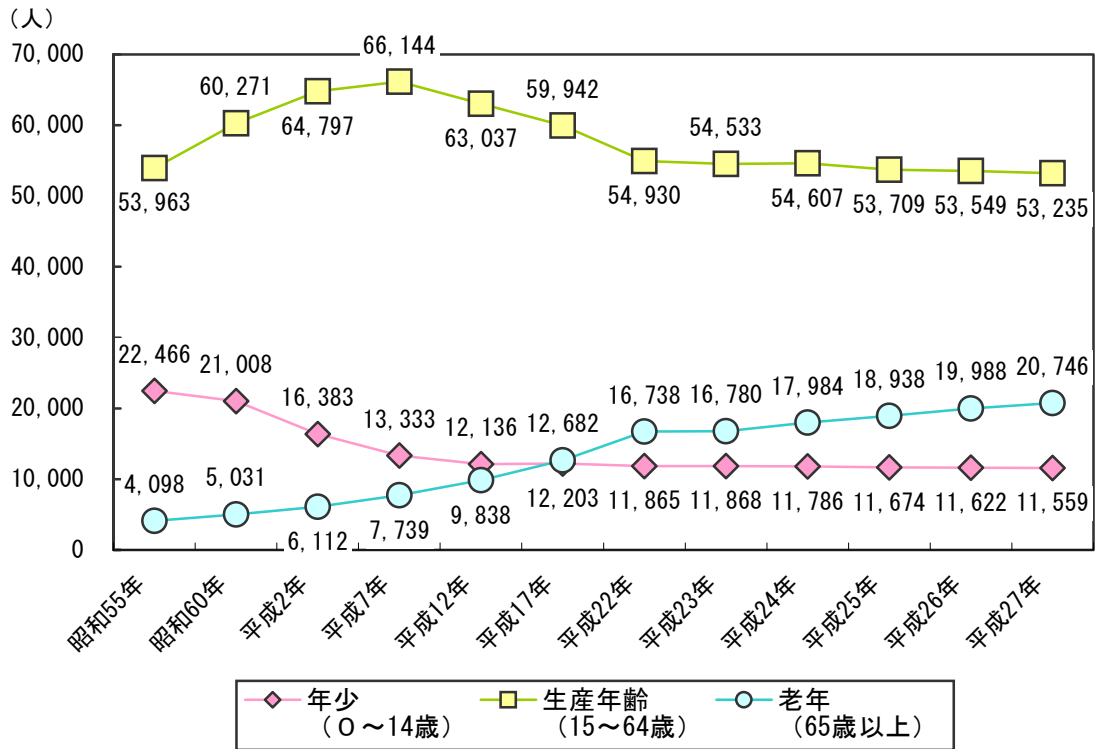
高齢単独世帯は平成12年（2000年）からの10年間で2倍近くになっており、増加が目立っています。



出典：総務省「国勢調査」

年少人口と生産年齢人口※が減少傾向であるのに対し、老年人口は一貫して増加しています。老年人口の割合は大阪府の水準よりは低いものの年々増加しており、平成22年（2010年）以降は20%を超えて、平成27年（2015年）は24.3%となっています。

図 年齢3区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」（昭和55年から平成22年。年齢不詳を含まない。）
 摂津市「住民基本台帳」「外国人登録」（平成23年9月末。年齢不詳なし。）
 摂津市「住民基本台帳」（平成24年以降各年10月1日時点。外国人含む。年齢不詳なし。）

表 老年人口の割合（高齢化比率）

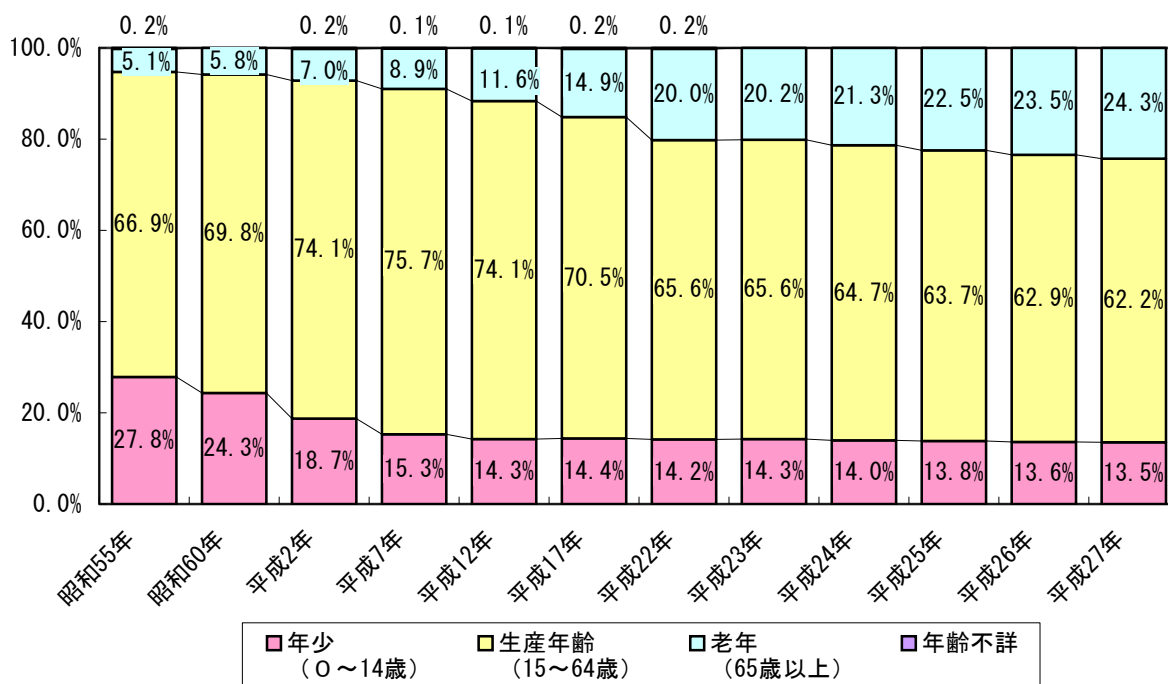
（単位：％）

	摂津市	大阪府
老年人口の割合（高齢化比率）	20.0	22.4

出典：総務省「国勢調査」（平成22年）

※生産年齢人口：54 ページ参照

図 年齢3区分別人口比率の推移



出展：総務省「国勢調査」（昭和55年から平成22年。年齢不詳を含まない。）

摂津市「住民基本台帳」「外国人登録」（平成23年9月末。年齢不詳なし。）

摂津市「住民基本台帳」（平成24年以降各年10月1日時点。外国人含む。年齢不詳なし。）

本市の要介護認定者数は平成21年（2009年）の2,178人から平成26年（2014年）には3,156人に急増しています。介護需要の増大に伴い、介護保険の給付等も増加していくと見込まれています。

表 要介護認定者数の推移

(単位：人、%)

区分		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
要支援1	人数	203	247	272	317	390	424
	構成比	9.3%	10.6%	11.1%	12.0%	13.7%	13.4%
要支援2	人数	415	401	422	455	521	620
	構成比	19.1%	17.2%	17.1%	17.2%	18.3%	19.6%
要介護1	人数	328	358	401	405	418	418
	構成比	15.1%	15.4%	16.3%	15.3%	14.7%	13.2%
要介護2	人数	430	452	501	551	562	614
	構成比	19.7%	19.4%	20.4%	20.8%	19.7%	19.5%
要介護3	人数	308	326	350	342	378	416
	構成比	14.1%	14.0%	14.2%	12.9%	13.3%	13.2%
要介護4	人数	289	286	287	331	327	385
	構成比	13.3%	12.3%	11.7%	12.5%	11.5%	12.2%
要介護5	人数	205	255	228	250	254	279
	構成比	9.4%	11.0%	9.3%	9.4%	8.9%	8.8%
合計		2,178	2,325	2,461	2,651	2,850	3,156
認定率		13.7%	14.1%	14.5%	14.7%	15.0%	15.8%

出典：摂津市「介護保険事業状況報告」（各年9月末）

2. 人口動態

(1) 人口動態の概況

人口増加数は平成16年度（2004年度）から平成21年度（2009年度）まではマイナスとなっていました。平成22年度（2010年度）以降はプラスに転じて、平成24年度（2012年度）に一旦落ち込むものの、平成25年度（2013年度）では人口増加数は653人となっています。

平成21年度（2009年度）までは転出超過によるマイナス傾向が自然増を打ち消すことによって人口の減少が続いていました。平成22年度（2010年度）以降は自然増加数が依然としてプラス傾向である上に転入超過傾向となった平成22・23・25年度（2010・2011・2013年度）には人口が増加に転じています。

表 人口動態

	自然動態		社会動態		人口増加数		
	出生数	死亡数	転入数	転出数	計	自然増加	社会増加
平成16年度	930	579	4,659	5,055	-45	351	-396
平成17年度	905	562	4,594	5,267	-330	343	-673
平成18年度	908	628	4,723	5,358	-355	280	-635
平成19年度	863	587	4,573	5,027	-178	276	-454
平成20年度	828	551	4,349	5,097	-471	277	-748
平成21年度	847	628	4,127	4,612	-266	219	-485
平成22年度	838	618	4,757	4,603	374	220	154
平成23年度	823	633	4,903	4,609	484	190	294
平成24年度	786	652	4,277	4,662	-251	134	-385
平成25年度	785	641	4,952	4,443	653	144	509

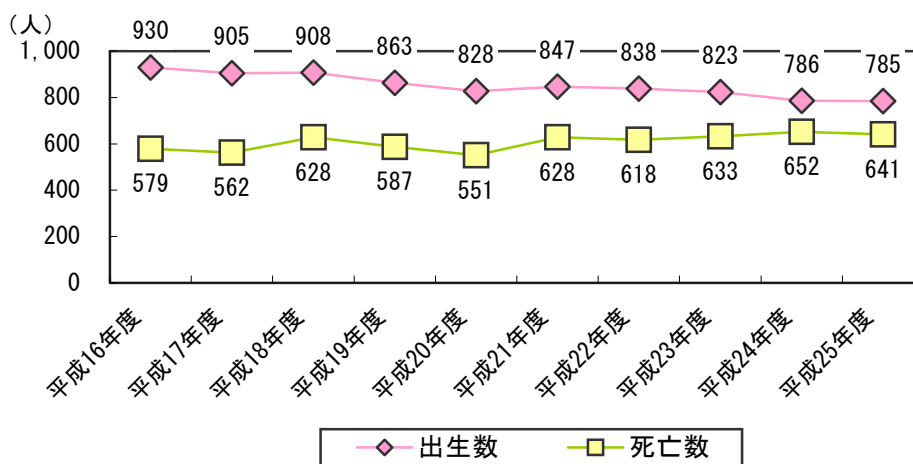
* 平成24年度の転入数は、同年7月に外国人登録制度が廃止されたことに伴う外国人の住民基本台帳への移行分（1,100人）を除いた人数で表記している。

出典：摂津市「摂津市統計要覧」

(2) 自然動態*の状況

出生数をみると平成22年度（2010年度）以降は減少傾向であり、平成25年度（2013年度）には785人となっています。死亡数は平成21年度（2009年度）以降、600人台で推移しています。

図 自然動態（出生・死亡）の推移



出典：摂津市「摂津市統計要覧」

※自然動態：54 ページ参照

本市の合計特殊出生率※をみると、平成 20～24 年（2008～2012 年）にかけて大阪府（1.32）、全国（1.38）の水準を上回る 1.50 となっています。平成 10～14 年（1998～2002 年）は 1.46 で推移し、平成 15～19 年（2003～2007 年）では減少した後、平成 20～24 年（2008～2012 年）には増加に転じています。

表 合計特殊出生率の推移

	摂津市			大阪府	全国
	平成 10～14 年	平成 15～19 年	平成 20～24 年	平成 20～24 年	
合計特殊出生率	1.46	1.41	1.50	1.32	1.38

出典：内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局資料

未婚率の推移をみると、男性では平成 17 年（2005 年）（33.4%）から平成 22 年（2010 年）（33.7%）にかけて 0.3 ポイント増加し、女性では平成 22 年（2010 年）が 23.8%で平成 17 年（2005 年）（24.2%）から 0.4 ポイント減少しています。

本市の男性の未婚率は 33.7%で大阪府（32.1%）や全国（31.3%）を上回っていますが、女性の未婚率は 23.8%で大阪府（25.3%）を下回っています。本市は男性の未婚率が比較的高いまちといえます。

表 未婚率の推移

（単位：%）

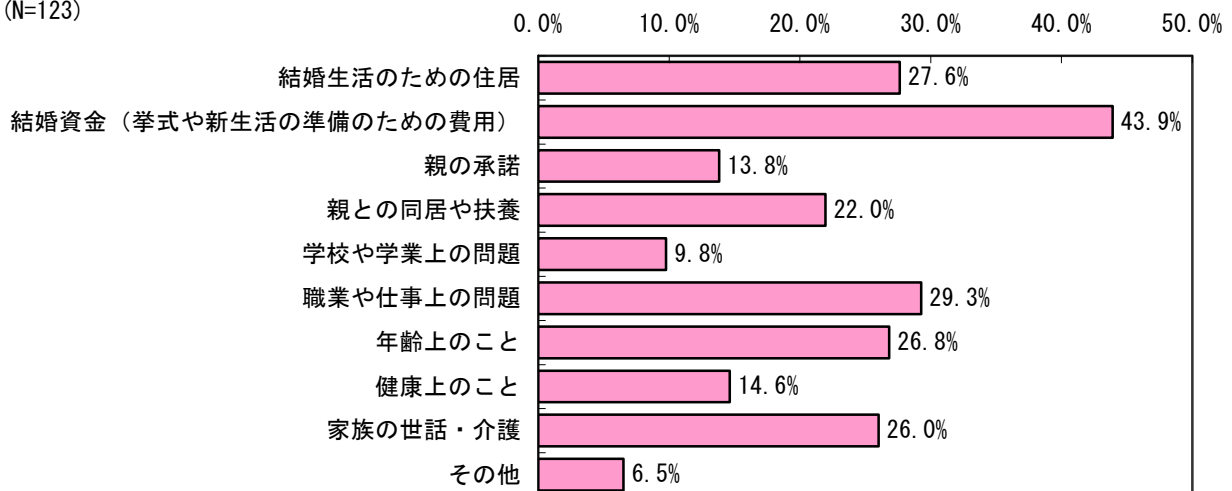
	摂津市		大阪府		全国	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成 17 年	33.4	24.2	32.3	25.5	31.4	23.2
平成 22 年	33.7	23.8	32.1	25.3	31.3	22.9

出典：総務省「国勢調査」

結婚に際して障害になることがあると思う方について、障害の内容をみると、「結婚資金（挙式や新生活の準備のための費用）」が 43.9%で最も多く、次いで「職業や仕事上の問題」が 29.3%となっています。

図 結婚に際しての障害の内容（複数回答）

(N=123)



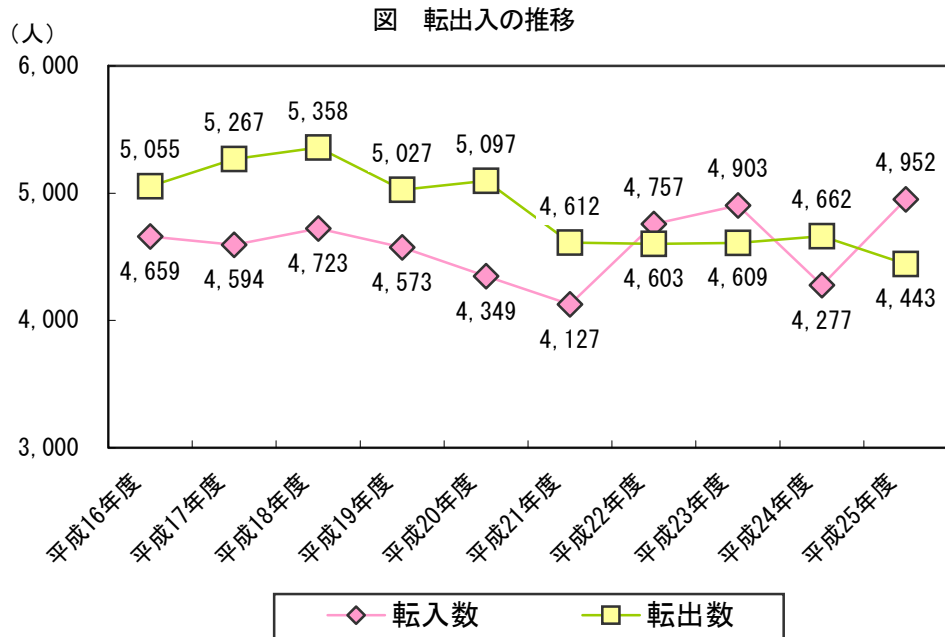
出典：摂津市のまちづくりに関する市民意識調査（平成27年度）

※合計特殊出生率：54 ページ参照

(3) 社会動態※の状況

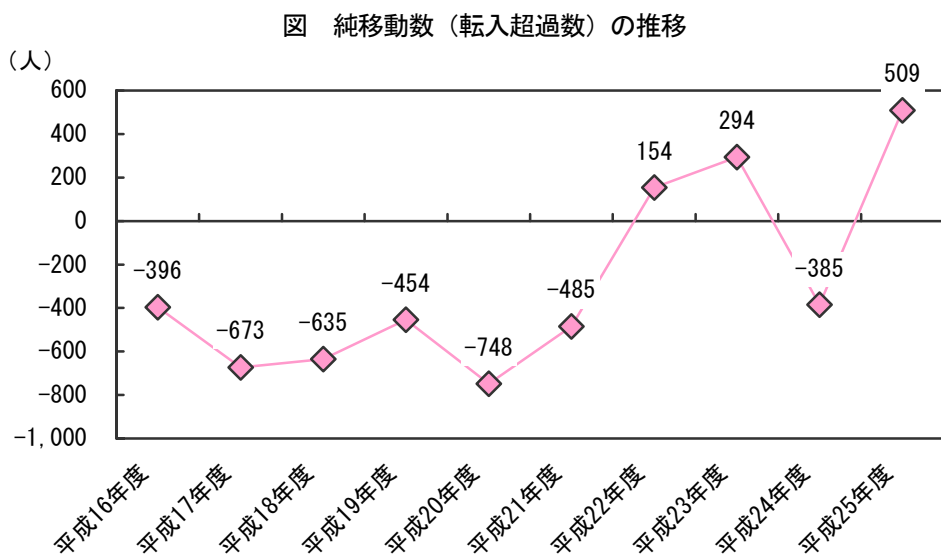
① 概況

減少傾向であった転入数が平成21年度(2009年度)を境に増加に転じた後、一旦平成24年度(2012年度)に減少して、平成25年度(2013年度)には再度、増加傾向となっています。転出数が平成21年度(2009年度)以降ほぼ横ばいのため、平成22年度(2010年度)以降は転入が一旦落ち込む平成24年度(2012年度)を除いて、転入が転出を上回っています。



* 平成24年度の転入数は、同年7月に外国人登録制度が廃止されたことに伴う外国人の住民基本台帳への移行分(1,100人)を除いた人数で表記している。

出典：摂津市「摂津市統計要覧」



出典：摂津市「摂津市統計要覧」

転出・転入ともに20～30代が多く、若年層の移動が顕著になっています。年齢階層別の転出は25～29歳が17.9%で最も多く、次いで30～34歳（15.6%）、20～24歳（12.2%）となっています。20歳までの転出者では0～4歳が8.0%で最も多くなっています。

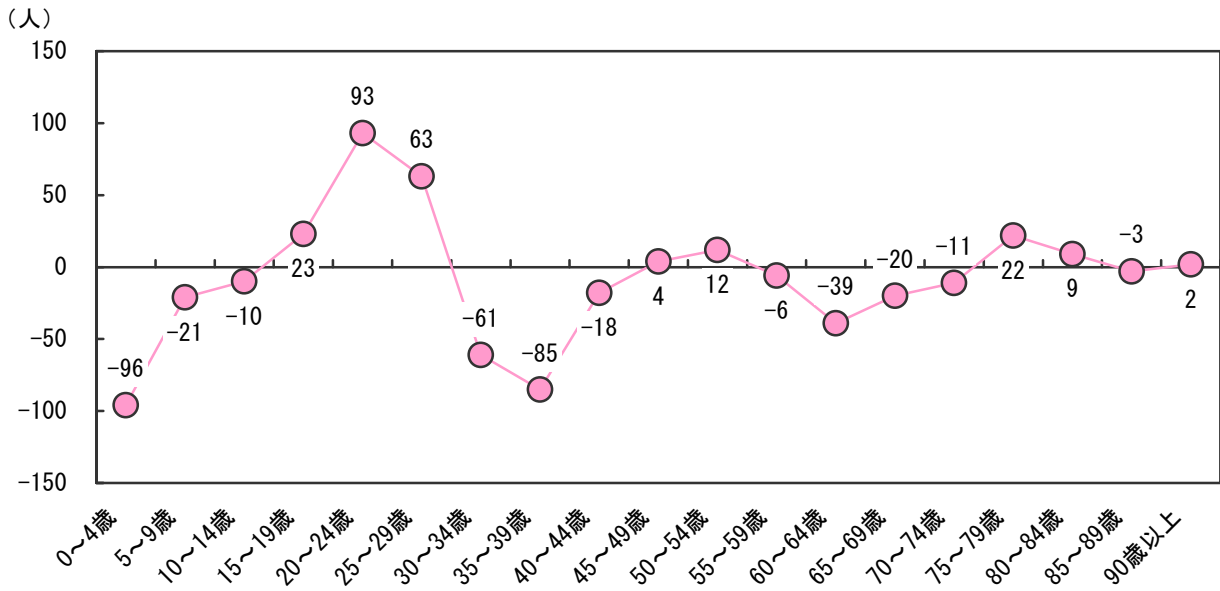
表 年齢階層別の転出入の状況（平成25年）

	転出		転入	
	人数	構成比	人数	構成比
0～4歳	304	8.0%	208	5.7%
5～9歳	107	2.8%	86	2.3%
10～14歳	67	1.8%	57	1.6%
15～19歳	132	3.5%	155	4.2%
20～24歳	464	12.2%	557	15.2%
25～29歳	681	17.9%	744	20.3%
30～34歳	593	15.6%	532	14.5%
35～39歳	456	12.0%	371	10.1%
40～44歳	287	7.5%	269	7.3%
45～49歳	155	4.1%	159	4.3%
50～54歳	116	3.0%	128	3.5%
55～59歳	86	2.3%	80	2.2%
60～64歳	117	3.1%	78	2.1%
65～69歳	73	1.9%	53	1.4%
70～74歳	66	1.7%	55	1.5%
75～79歳	30	0.8%	52	1.4%
80～84歳	32	0.8%	41	1.1%
85～89歳	29	0.8%	26	0.7%
90歳以上	11	0.3%	13	0.4%
不詳	0	0.0%	0	0.0%
合計	3,806	100.0%	3,664	100.0%

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

純移動数（転入超過数）の推移を年齢階層別にみると、15～29歳は転入が多いのに対して、30～44歳は転出超過となっています。また0～14歳の転出超過も顕著です。いわゆる子育て世帯の人口流出が顕著になっていると考えられます。

図 年齢階層別純移動数（転入超過数）の推移（平成25年）

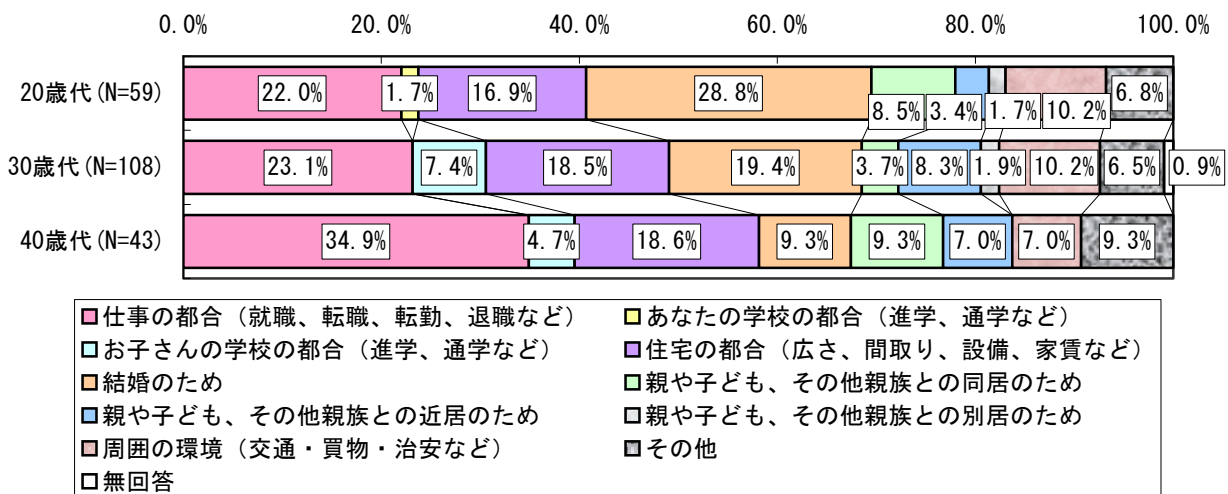


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

② 転出の理由

転出の理由を年齢別にみると、20歳代では「結婚のため」が最も多くなっていますが、30歳代・40歳代では「仕事の都合（就職、転職、転勤、退職など）」が最も多くなっています。また、すべての世代で「住宅の都合（広さ、間取り、設備、家賃など）」も多くなっています。

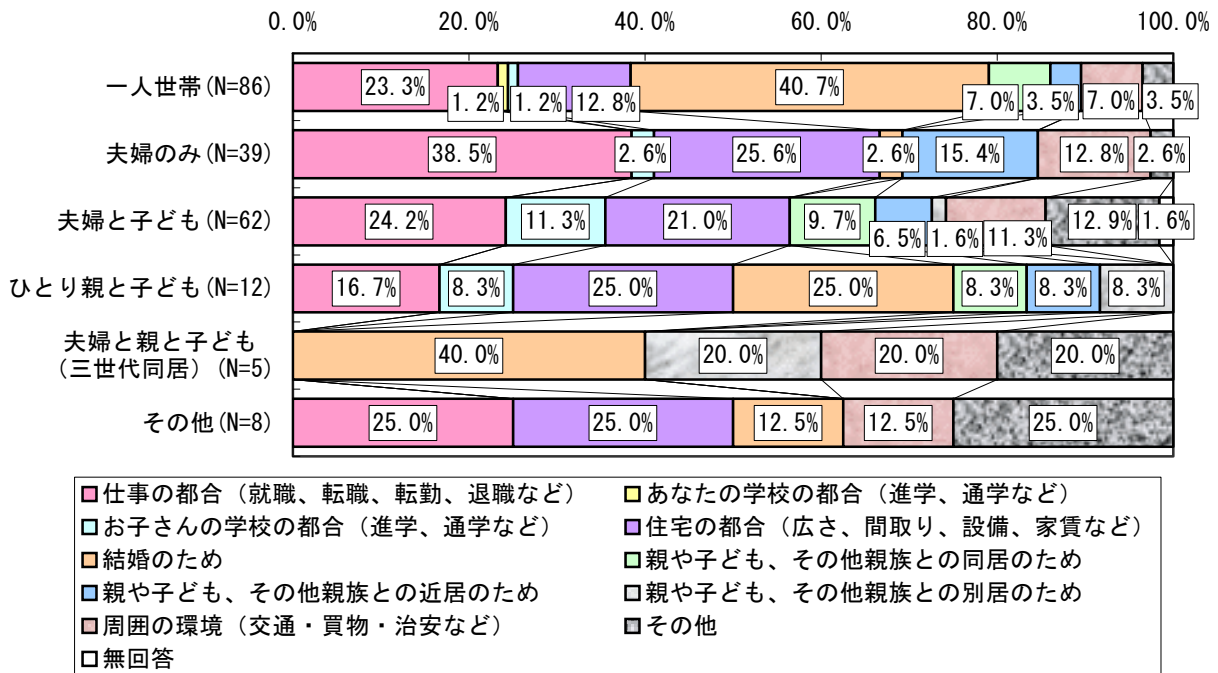
図 年齢別 転出の要因



出典：摂津市の人口移動に関するアンケート調査（平成27年度）

転出前の家族構成別に転出の要因をみると、一人世帯では「結婚のため」、夫婦のみ世帯・夫婦と子ども世帯では「仕事の都合（就職、転職、転勤、退職など）」がそれぞれ最も多くなっています。

図 転出前の家族構成別 転出の要因

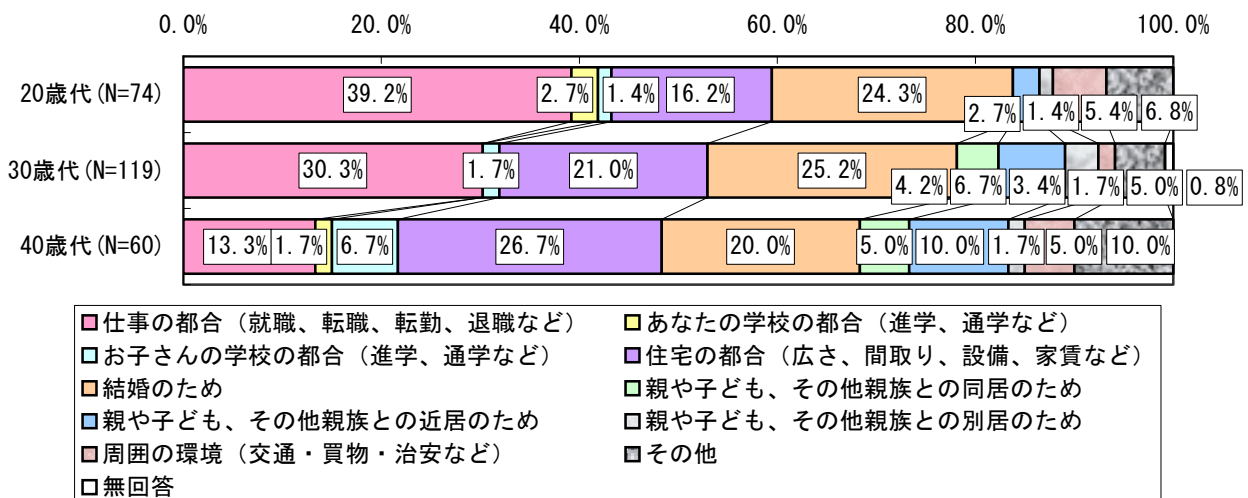


出典：摂津市の人口移動に関するアンケート調査（平成27年度）

③ 転入の理由

転入の理由を年齢別にみると、20歳代・30歳代では「仕事の都合（就職、転職、転勤、退職など）」が最も多く、次いで「結婚のため」、「住宅の都合（広さ、間取り、設備、家賃など）」となっています。40歳代では「住宅の都合（広さ、間取り、設備、家賃など）」が最も多い理由になっています。

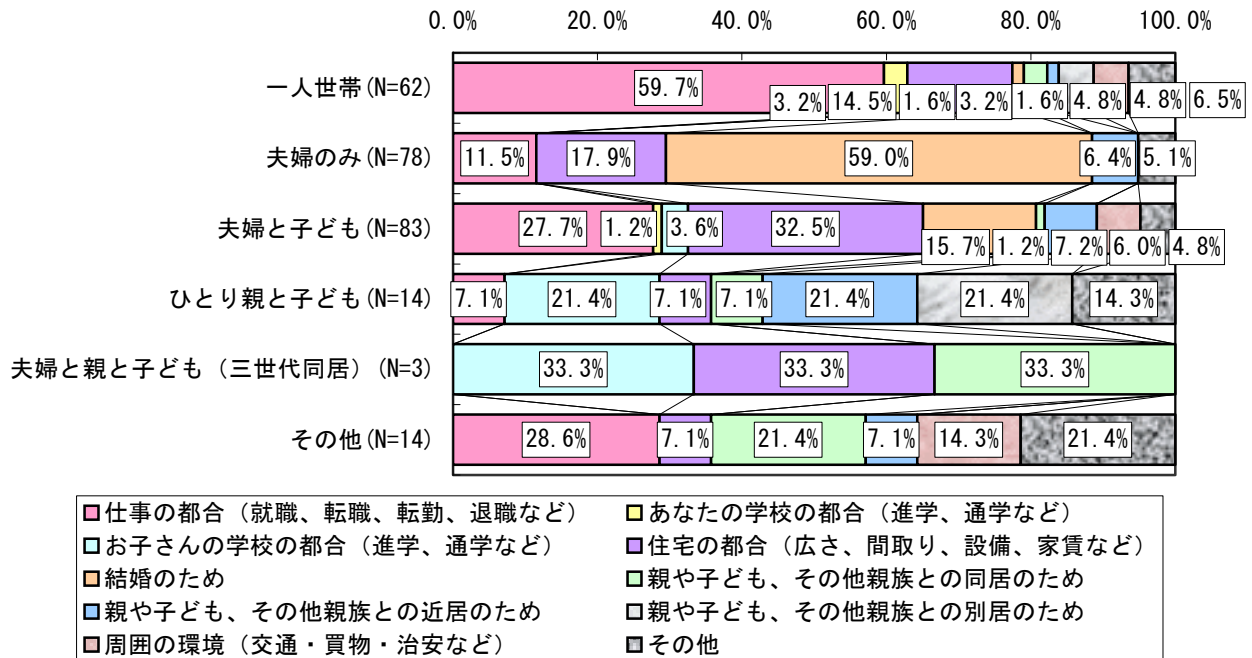
図 年齢別 転入の要因



出典：摂津市の人口移動に関するアンケート調査（平成27年度）

転入後家族構成別に転入の要因をみると、一人世帯では「仕事の都合（就職、転職、転勤、退職など）」、夫婦のみ世帯では「結婚のため」がそれぞれ6割近くを占めて最も多くなっています。夫婦のみでは結婚を機に摂津市に転入してくる人が多くなっています。

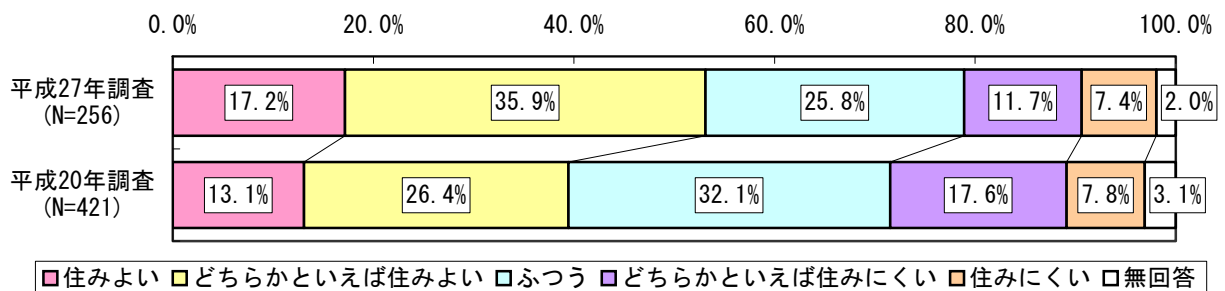
図 転入後家族構成別 転入の要因



出典：摂津市の人口移動に関するアンケート調査（平成27年度）

転入者の摂津市の住みよさの評価をみると、「どちらかといえば住みよい」が 35.9%で最も多く、次いで「ふつう」（25.8%）となっています。「住みよい」と「どちらかといえば住みよい」の合計は 53.1%で、平成 20 年調査（39.5%）に比べると大きく増加しています。

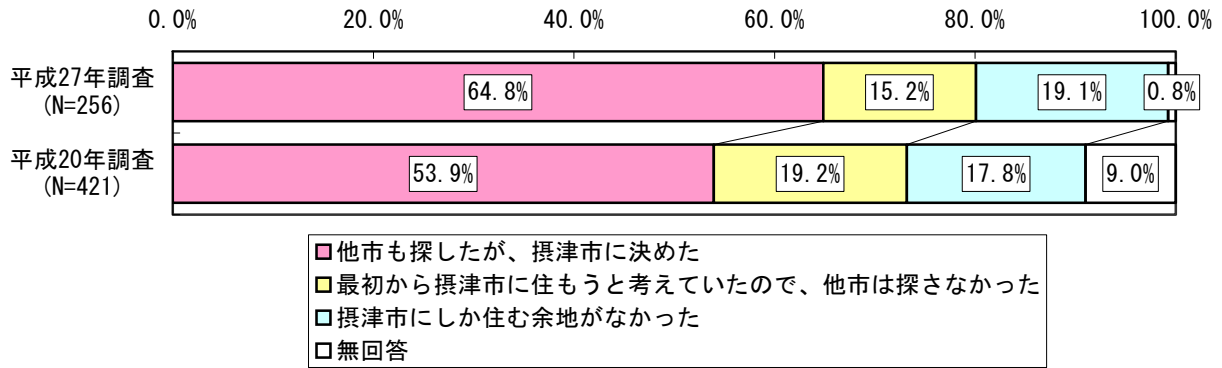
図 摂津市の住みよさの評価（摂津市に居住しての感想）



出典：摂津市の人口移動に関するアンケート調査（平成27年度）

転入にあたっての住い探しの状況については、「他市も探したが、摂津市に決めた」が 64.8%と最も多く、「摂津市にしか住む余地がなかった」が 19.1%と続いています。平成 20 年調査と比較すると、「最初から摂津市に住もうと考えていたので、他市は探さなかった」は減少しており、他市との比較の結果摂津市を選択した人が増えています。

図 摂津市外への居住の検討



出典：摂津市の人口移動に関するアンケート調査（平成27年度）

④ 圏域別の転出入について

圏域別にみると、転出・転入ともに近畿圏が約3/4を占めており、次いで東京圏が1割弱を占めています。近年、近畿圏および東京圏、東海・北陸圏へは常に転出が転入を上回っています。

表 圏域別の転出状況（各年1月1日～12月31日）

	平成24年		平成25年	
	人数	構成比	人数	構成比
近畿圏	2,937	76.2%	2,818	74.0%
北海道・東北圏	52	1.3%	33	0.9%
関東・甲信越 (東京圏以外)	31	0.8%	41	1.1%
東京圏	359	9.3%	354	9.3%
東海・北陸圏	178	4.6%	181	4.8%
中国・四国圏	152	3.9%	206	5.4%
九州・沖縄圏	146	3.8%	173	4.5%

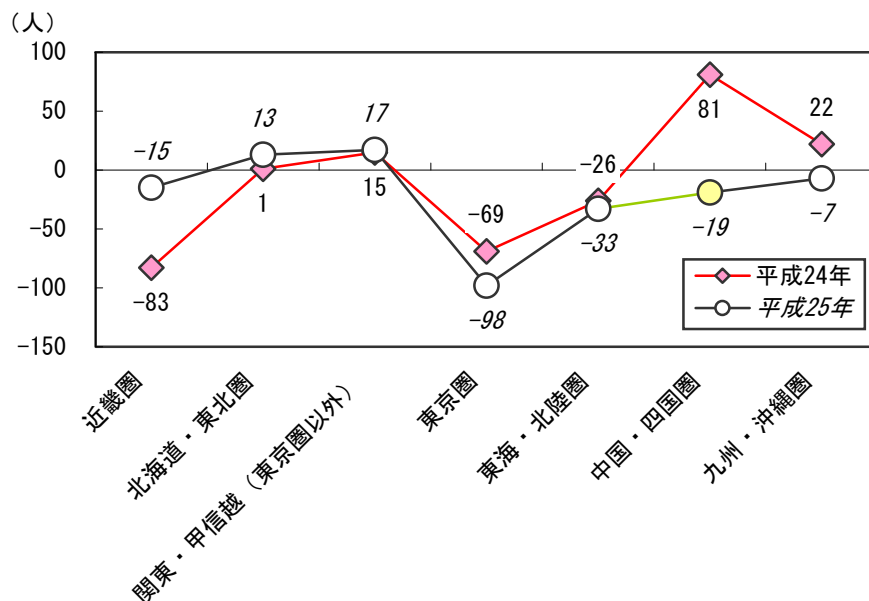
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

表 圏域別の転入状況（各年1月1日～12月31日）

	平成24年		平成25年	
	人数	構成比	人数	構成比
近畿圏	2,854	75.2%	2,803	76.5%
北海道・東北圏	53	1.4%	46	1.3%
関東・甲信越 (東京圏以外)	46	1.2%	58	1.6%
東京圏	290	7.6%	256	7.0%
東海・北陸圏	152	4.0%	148	4.0%
中国・四国圏	233	6.1%	187	5.1%
九州・沖縄圏	168	4.4%	166	4.5%

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図 圏域別の純移動数（転入超過数）（各年1月1日～12月31日）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

平成 25 年（2013 年）10 月 1 日～平成 26 年（2014 年）9 月 30 日にかけての近隣市への転出で最も多いのは大阪市（621 人）、次いで吹田市（459 人）、茨木市（437 人）となっています。

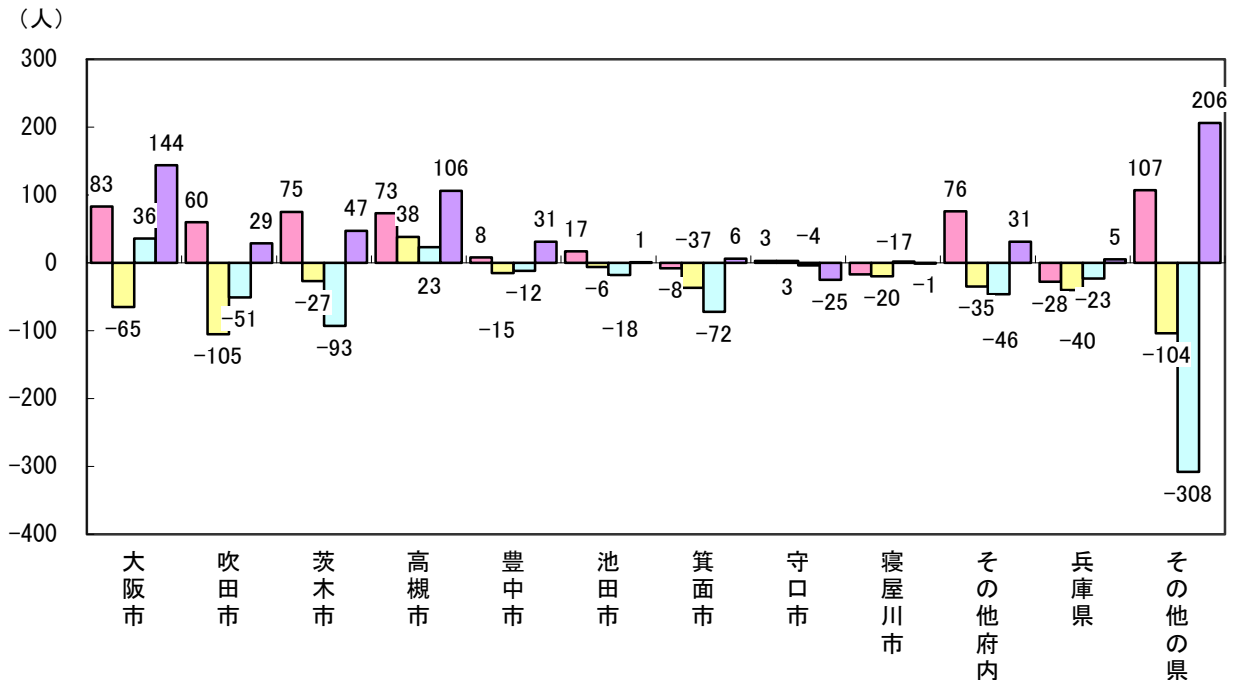
近年の純移動数から転出超過状況をみると、近隣市では吹田市（平成 23-24 年（2011-2012 年）：-105 人）、茨木市（平成 24-25 年（2012-2013 年）：-93 人）、箕面市（平成 24-25 年（2012-2013 年）：-72 人）、大阪市（平成 23-24 年（2011-2012 年）：-65 人）で顕著です。近年、高槻市からは転入超過が続いています。

表 近隣市町村の転出・転入状況（平成 25 年 10 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

	転出先		転入元		転入超過
	人数	割合	人数	割合	
総数	4,495	100.0%	5,075	100.0%	580
大阪市	621	13.8%	765	15.1%	144
吹田市	459	10.2%	488	9.6%	29
茨木市	437	9.7%	484	9.5%	47
高槻市	197	4.4%	303	6.0%	106
豊中市	91	2.0%	122	2.4%	31
池田市	17	0.4%	18	0.4%	1
箕面市	42	0.9%	48	0.9%	6
守口市	101	2.2%	76	1.5%	-25
寝屋川市	95	2.1%	94	1.9%	-1
その他府内	402	8.9%	433	8.5%	31
兵庫県	329	7.3%	334	6.6%	5
その他の県	1,704	37.9%	1,910	37.6%	206

出典：摂津市「摂津市統計要覧」

図 近隣市町村の転出・転入状況（純移動の数）

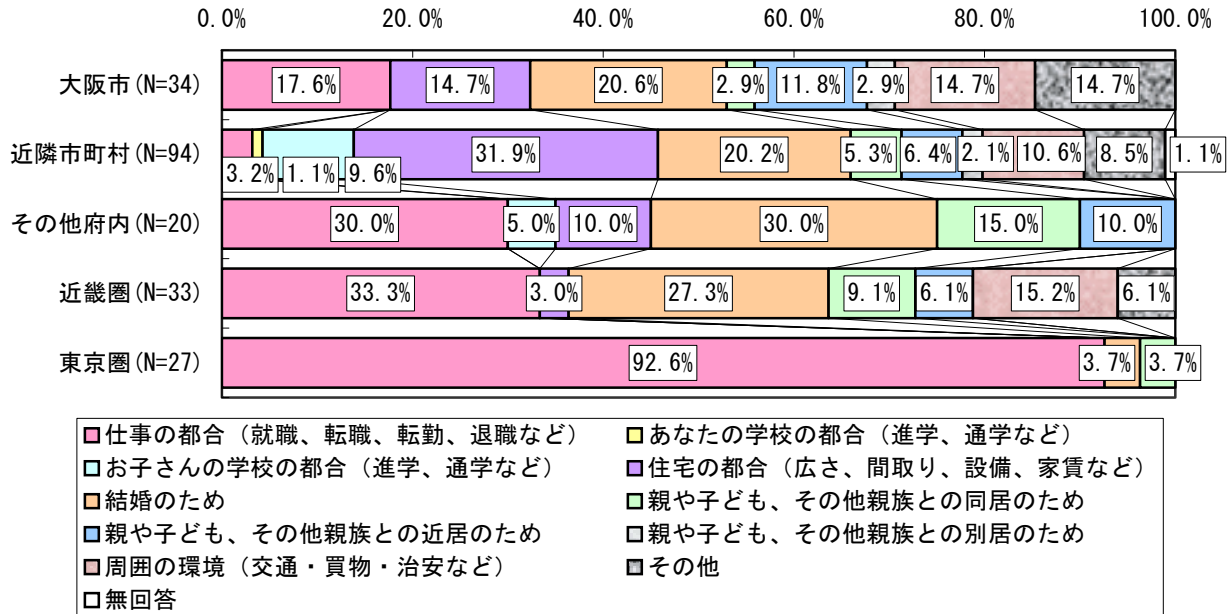


■ 平成22年10月1日～平成23年9月30日 ■ 平成23年10月1日～平成24年9月30日
□ 平成24年10月1日～平成25年9月30日 ■ 平成25年10月1日～平成26年9月30日

出典：摂津市「摂津市統計要覧」

転出後の居住地別に転出の要因をみると、大阪市への転居は「結婚のため」、大阪市以外の近隣市町村への転居は「住宅の都合（広さ、間取り、設備、家賃など）」が多く、遠方への転居は「仕事の都合（就職、転職、転勤、退職など）」が多くなっています。

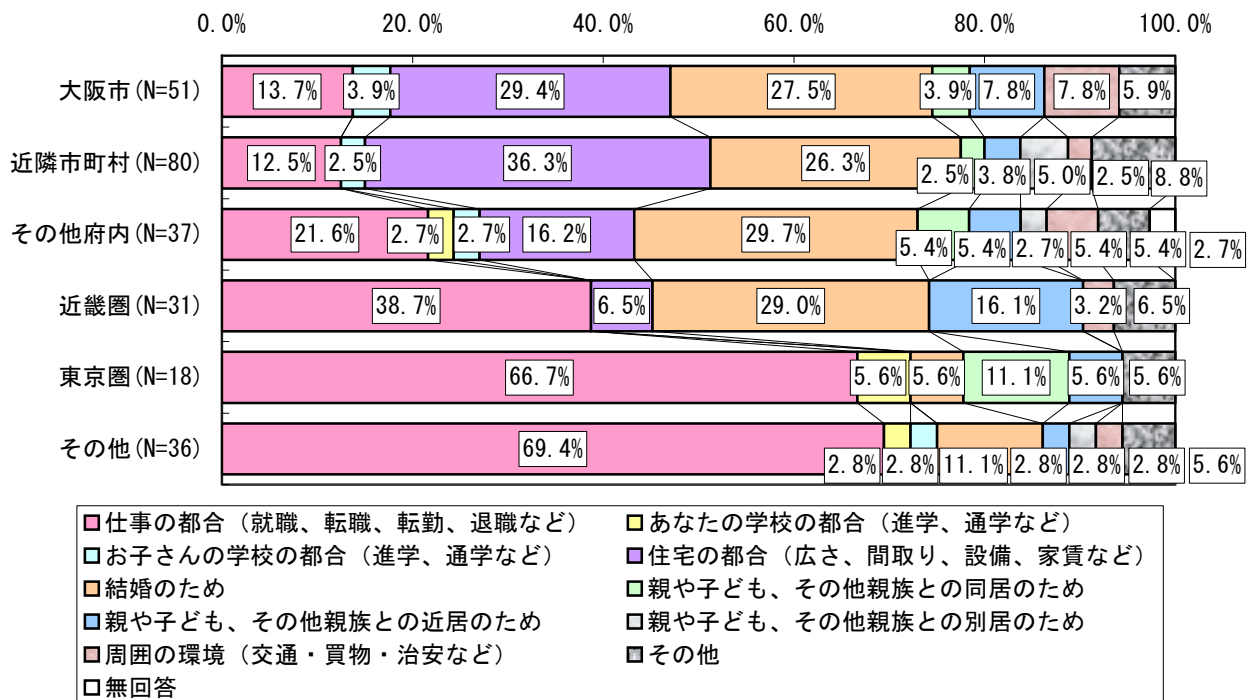
図 転出後の居住地別 転出の要因



出典：摂津市の人口移動に関するアンケート調査（平成27年度）

転入前の居住地別に転入の要因をみると、大阪市と近隣市町村など近くからの転居は「住宅の都合（広さ、間取り、設備、家賃など）」、東京圏など遠くからの転居は「仕事の都合（就職、転職、転勤、退職など）」という傾向がみられます。

図 転入前の居住地別 転入の要因



出典：摂津市の人口移動に関するアンケート調査（平成27年度）

前述のように、摂津市の転出入の要因については、「仕事の都合」や「結婚」に伴い、「住宅価格や家賃の適当」などの経済的な理由で摂津市内の戸建てもしくはマンションを購入する世帯が増加していますが、一方、転居先の決定にあたって重視する割合の差（転出者－転入者）などをみると、治安や安全、静けさや落ち着きなど住宅のまわりの環境を求めて転出していくという傾向がみられます。

表 転居先の決定にあたって重視する割合の差（転出者－転入者）（単位：％）

		転出者	転入者	差（転出-転入）
A 住宅の価格・家賃の適当さ、広さ、設備	住宅価格・家賃の適当さ	73.6	73.8	-0.2
	広さや間取りの広さ	66.5	56.6	9.9
	設備やサービスのよさ	27.8	25.0	2.8
	新しさやきれいさ	34.9	34.8	0.1
	日当たり・風通しのよさ	44.3	31.3	13.1
	防犯性や安全性の高さ	27.8	26.2	1.7
	バリアフリー※対策	2.4	2.3	0.0
B 住宅のまわりの環境	住宅のまわりの静けさや落ち着き	51.9	39.5	12.4
	まちなみの景観や美しさ	19.8	12.1	7.7
	治安のよさ、安全さ	51.9	39.1	12.8
	まちの清潔さ	23.1	17.2	5.9
	まちなかの緑の多さ	18.4	7.4	11.0
C 日常生活のしやすさ	電車・バスなどの公共交通の便利さ	69.3	64.5	4.9
	普段の買い物などの便利さ	52.4	45.3	7.0
	大阪市都心部へ行くときの便利さ	23.6	28.1	-4.5
	病院など医療機関の便利さ	19.8	14.1	5.7
	近所づきあいのよさ	4.7	3.5	1.2
D 通勤・通学の便利さ	通勤・通学時間の短さ	51.9	53.1	-1.2
	電車・バスなどの公共交通の便利さ	40.6	41.0	-0.4
	道路など自動車交通の便利さ	15.1	10.2	4.9
E 親や子ども等の家との近さ	親への近さ	36.8	38.3	-1.5
	子どもへの近さ	4.2	2.3	1.9
	親戚への近さ	7.5	5.1	2.5
F 子どもを生き育てる環境	保育所への入りやすさ	7.5	11.3	-3.8
	保育時間の長さなど保育サービスの充実	8.0	5.5	2.6
	子育て相談窓口の充実	5.2	3.9	1.3
	乳幼児医療費助成など経済的な支援の充実	11.8	9.4	2.4
	幼児教育の充実	4.7	5.1	-0.4
	公立小・中学校の学習指導の充実	15.6	5.9	9.7
	希望する私立小・中学校への通わせやすさ	2.8	2.3	0.5
	高等学校への通わせやすさ	2.8	2.0	0.9
G 高齢期の暮らしやすさ	バリアフリー化など高齢者にやさしいまちづくりが進んでいる	3.3	4.3	-1.0
	高齢者に対する保健・福祉施設やサービスの充実	4.2	7.0	-2.8
	高齢者介護のための施設やサービスの充実	1.9	3.9	-2.0
	高齢者の社会参加、生きがいや健康づくりの機会の充実	1.9	2.0	-0.1
	高齢者の就労機会や就労支援の充実	0.0	1.6	-1.6

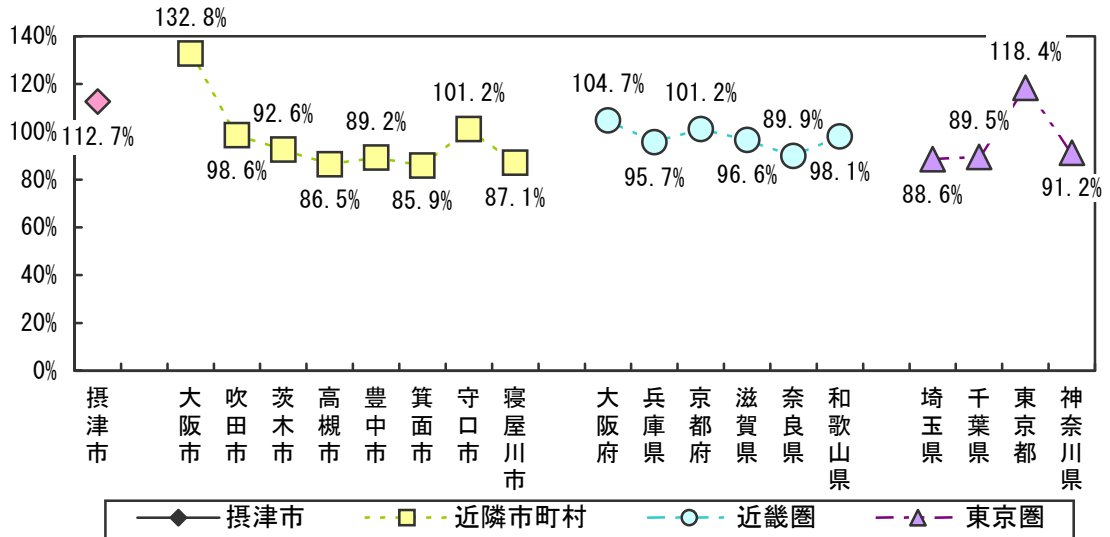
* 転出者が転入者を上回っている度合いの大きい6項目を網掛け処理した。小数点第2位以下を四捨五入しているため、差として表示されている値が転出・転入それぞれに表示されている見た目の値の差と異なる場合がある。

出典：摂津市の人口移動に関するアンケート調査（平成27年度）

(4) 昼夜間人口

平成22年(2010年)の昼夜間人口比をみると、近隣市町村では大阪市に次いで高い比率を示しており、周辺自治体からの流入がうかがえます。

図 昼夜間人口比



出典：総務省「国勢調査」(平成22年)

3. 今後のまちづくり等の市民の意向について

(1) 地域の環境への満足度

市民意識調査の結果から地域の環境への満足度をみると、全体的な住みごちの良さ（満足している人の比率）は平成27年調査では31.9%で平成20年調査（23.3%）を8.6ポイント上回り、比率の伸びが最も大きくなっています。その他、平成20年調査から平成27年調査にかけて満足している人の比率の伸びは「日用品の買い物の便利さ」（8.6ポイント増）が最も大きく、次いで「街灯などの設置状況」（5.9ポイント増）、「交通の便利さ」（5.7ポイント増）となっています。

表 地域の環境への満足度（前回比較）

	満足している人の比率			不満に思っている人の比率		
	平成20年調査	平成27年調査	増減	平成20年調査	平成27年調査	増減
a 静かさ、空気のきれいさなど	23.7%	28.0%	4.3%	30.0%	25.6%	-4.4%
b 日当たり、風通しの良さ	39.0%	44.1%	5.1%	17.9%	13.1%	-4.8%
c 緑（樹木）の多さ	19.5%	23.7%	4.2%	34.9%	26.3%	-8.6%
d 街並みの整い方、美しさ	10.7%	13.6%	2.9%	46.9%	36.7%	-10.2%
e 川の美しさ	10.7%	11.9%	1.2%	51.3%	42.9%	-8.4%
f 交通の便利さ	36.7%	42.4%	5.7%	40.7%	32.5%	-8.2%
g 道路の安全さ	13.0%	16.7%	3.7%	47.9%	43.8%	-4.1%
h 排気ガスや騒音	8.6%	13.4%	4.8%	48.5%	39.8%	-8.7%
i 街灯などの設置状況	17.0%	22.9%	5.9%	32.7%	28.3%	-4.4%
j 火災に対する安全策	9.5%	11.8%	2.3%	25.5%	18.9%	-6.6%
k 災害の際の避難所、避難路	14.2%	18.7%	4.5%	22.4%	19.5%	-2.9%
l 地域の郵便局・派出所などの設置状況	28.8%	31.7%	2.9%	21.7%	17.6%	-4.1%
m 公園、スポーツ施設などの設置状況	15.8%	19.7%	3.9%	35.5%	30.5%	-5.0%
n 集会所、公民館などの設置状況	21.4%	25.8%	4.4%	16.7%	13.0%	-3.7%
o 保育所、幼稚園の設置状況	13.7%	18.3%	4.6%	20.8%	16.1%	-4.7%
p 子どもの安全な遊び場	8.1%	10.4%	2.3%	46.9%	43.3%	-3.6%
q 高齢者や障害者のための福祉制度や施設	7.9%	10.1%	2.2%	41.6%	30.9%	-10.7%
r 病院、診療所などの設置状況	13.9%	17.1%	3.2%	45.6%	40.0%	-5.6%
s 下水道の整備状況	22.7%	23.9%	1.2%	16.6%	14.0%	-2.6%
t 都市ガスの整備状況	22.4%	26.6%	4.2%	14.3%	9.8%	-4.5%
u ごみ、し尿などの収集状況	28.7%	30.3%	1.6%	15.1%	13.7%	-1.4%
v 日用品の買い物の便利さ	31.4%	40.0%	8.6%	27.8%	22.1%	-5.7%
w 全体的な住みごちの良さ	23.3%	31.9%	8.6%	27.5%	19.2%	-8.3%

出典：摂津市のまちづくりに関する市民意識調査（平成27年度）

地域の環境への満足度について「満足」を5点、「やや満足」を4点、「ふつう」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、無回答を除いた平均点を計算しました。

満足度の点数が最も高いのは「b 日当たり、風通しの良さ」(3.49)となっており、満足度が最も低いのは「e 川の美しさ」「p 子どもの安全な遊び場」(ともに2.53)となっています。

年齢別にみると、若年層から40歳代にかけて、年齢が高くなるほど満足度が低下していき、40歳以上では年齢が高くなるほど満足度が上昇するという傾向の項目が多く、特に「a 静かさ、空気のきれいさなど」や「g 道路の安全さ」などで顕著です。

居住地域別にみると、全体的に第一・第三中学校区の満足度が高く、第二・第四・第五中学校区の満足度が低い傾向にあります。特に「f 交通の便利さ」や「v 日用品の買物の便利さ」、「r 病院、診療所などの設置状況」などは居住地域による差が非常に大きくなっています。

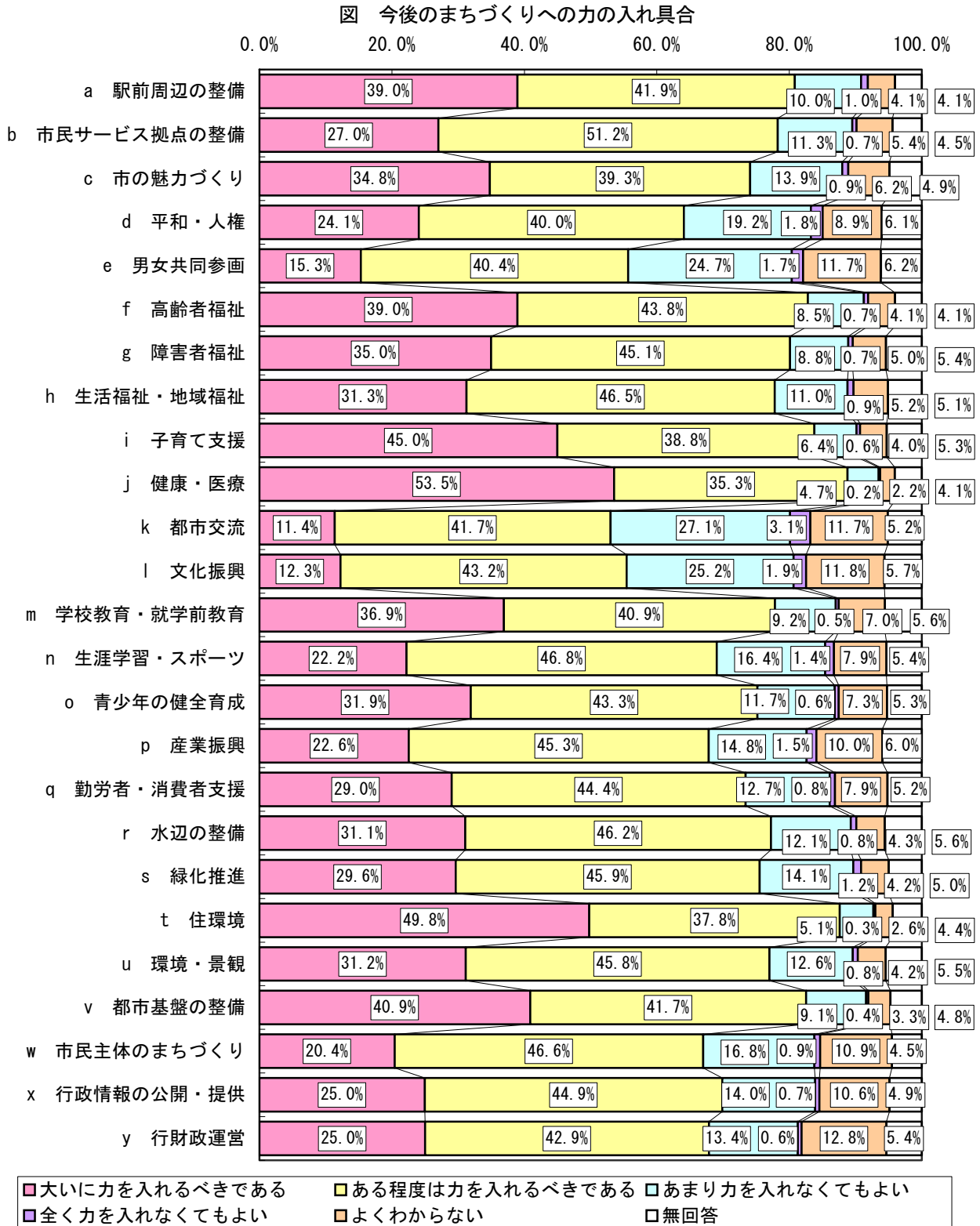
表 年齢別・居住地域別 地域の環境への満足度

	全体	年齢							居住地域				
		20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	第一中学校区	第二中学校区	第三中学校区	第四中学校区	第五中学校区
a 静かさ、空気のきれいさなど	3.03	3.33	3.04	2.89	2.86	2.93	3.10	3.26	3.25	2.81	3.00	2.89	3.04
b 日当たり、風通しの良さ	3.49	3.53	3.44	3.56	3.37	3.49	3.50	3.53	3.64	3.35	3.54	3.32	3.45
c 緑(樹木)の多さ	2.99	3.15	3.22	3.05	2.97	3.03	2.92	2.88	3.18	2.87	3.05	2.74	2.97
d 街並みの整い方、美しさ	2.67	3.00	2.78	2.67	2.60	2.66	2.59	2.75	2.97	2.49	2.69	2.48	2.41
e 川の美しさ	2.53	2.35	2.34	2.38	2.41	2.55	2.62	2.80	2.58	2.47	2.52	2.48	2.61
f 交通の便利さ	3.13	2.76	3.11	3.18	3.20	3.13	3.16	3.02	3.95	2.43	3.75	2.50	1.67
g 道路の安全さ	2.57	2.85	2.74	2.37	2.49	2.53	2.57	2.73	2.73	2.44	2.77	2.34	2.32
h 排気ガスや騒音	2.61	2.78	2.60	2.46	2.48	2.56	2.67	2.82	2.88	2.45	2.62	2.39	2.42
i 街灯などの設置状況	2.94	2.85	2.88	2.75	2.76	2.80	3.00	3.32	3.09	2.83	2.93	2.87	2.84
j 火災に対する安全策	2.92	2.93	2.98	2.88	2.87	2.86	2.88	3.05	2.98	2.88	3.00	2.84	2.77
k 災害の際の避難所、避難路	2.99	2.88	3.13	3.02	2.99	2.91	2.95	3.01	3.14	2.94	3.06	2.85	2.78
l 地域の郵便局・派出所などの設置状況	3.22	3.34	3.32	3.30	3.14	3.12	3.14	3.32	3.61	3.10	3.35	2.78	2.79
m 公園、スポーツ施設などの設置状況	2.84	2.54	2.89	2.83	2.77	2.75	2.82	3.05	2.99	2.79	2.89	2.61	2.80
n 集会所、公民館などの設置状況	3.20	3.07	3.20	3.20	3.15	3.14	3.14	3.35	3.35	3.04	3.16	3.14	3.16
o 保育所、幼稚園の設置状況	3.04	3.12	3.05	3.02	3.04	2.97	2.97	3.17	3.10	3.12	2.94	3.02	2.95
p 子どもの安全な遊び場	2.53	2.71	2.69	2.47	2.44	2.57	2.52	2.55	2.71	2.38	2.57	2.35	2.43
q 高齢者や障害者のための福祉制度や施設	2.71	2.90	2.92	2.82	2.74	2.66	2.56	2.69	2.87	2.67	2.75	2.56	2.53
r 病院、診療所などの設置状況	2.65	2.90	2.78	2.78	2.61	2.52	2.53	2.70	2.86	2.54	2.93	2.39	2.03
s 下水道の整備状況	3.16	3.20	3.15	3.03	3.10	3.04	3.22	3.34	3.26	3.15	3.23	3.03	3.05
t 都市ガスの整備状況	3.26	3.22	3.13	3.21	3.20	3.17	3.31	3.41	3.44	3.20	3.38	3.13	2.86
u ごみ、し尿などの収集状況	3.25	3.17	3.12	3.02	3.04	3.05	3.42	3.62	3.29	3.31	3.21	3.24	3.13
v 日用品の買物の便利さ	3.27	3.32	3.35	3.37	3.23	3.09	3.26	3.30	3.50	3.26	3.39	3.40	2.22
w 全体的な住みごちの良さ	3.17	3.15	3.30	3.17	3.07	3.05	3.18	3.25	3.46	2.95	3.32	3.02	2.61
全項目平均	3.00	3.00	3.01	2.93	2.89	2.90	2.96	3.08	3.17	2.85	3.05	2.80	2.69

出典：摂津市のまちづくりに関する市民意識調査(平成27年度)

(2) 今後のまちづくりへの力の入れ具合

市民意識調査の結果から、今後のまちづくりへの力の入れ具合について、「大いに力を入れるべきである」と「ある程度は力を入れるべきである」の合計をみると、最も多いのは「j 健康・医療」(88.8%)で、次いで「t 住環境 (交通安全・防犯・防災)」(87.6%)となっています。



出典：摂津市のまちづくりに関する市民意識調査（平成27年度）

今後、力を入れるべき項目をみると、「j 健康・医療」が9割弱で最も多く、次いで、「t 住環境」「i 子育て支援」となっています。健康・医療は50歳代に多く、住環境では20～40歳代、子育て支援では30歳代の要望が強くなっています。

表 年齢別・居住地域別 力を入れるべきの割合

	全体	年齢							居住地域				
		20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	第一中学校区	第二中学校区	第三中学校区	第四中学校区	第五中学校区
件数	1,999	41	183	289	360	271	452	392	598	327	454	355	221
a 駅前周辺の整備	80.8%	78.0%	82.5%	82.7%	84.2%	82.7%	82.1%	73.7%	88.1%	76.8%	85.2%	75.2%	72.9%
b 市民サービス拠点の整備	78.2%	73.2%	73.8%	77.5%	80.3%	82.3%	83.0%	71.4%	78.9%	75.8%	82.2%	76.9%	78.3%
c 市の魅力づくり	74.1%	68.3%	76.0%	73.0%	75.6%	72.3%	78.5%	69.7%	76.3%	72.5%	75.1%	74.1%	71.9%
「A 都市機能と魅力」平均	77.7%	73.2%	77.4%	77.7%	80.0%	79.1%	81.2%	71.5%	81.1%	75.0%	80.8%	75.4%	74.4%
d 平和・人権	64.1%	53.7%	60.7%	63.0%	68.3%	64.2%	69.5%	57.4%	66.4%	63.3%	67.0%	60.3%	64.3%
e 男女共同参画	55.7%	51.2%	54.6%	54.0%	56.1%	57.6%	61.7%	49.5%	58.5%	55.7%	57.7%	52.4%	54.8%
f 高齢者福祉	82.8%	68.3%	78.1%	78.9%	85.8%	83.0%	90.3%	78.1%	82.4%	80.4%	83.9%	85.4%	86.0%
g 障害者福祉	80.1%	70.7%	80.3%	78.9%	84.2%	82.3%	85.6%	70.7%	81.4%	78.9%	80.6%	80.0%	83.7%
h 生活福祉・地域福祉	77.8%	70.7%	80.3%	80.3%	81.1%	79.0%	81.6%	67.3%	79.4%	77.4%	77.8%	76.9%	79.6%
i 子育て支援	83.8%	82.9%	87.4%	92.7%	88.1%	81.2%	86.1%	71.2%	86.0%	82.0%	85.5%	83.4%	85.5%
j 健康・医療	88.8%	85.4%	88.0%	91.7%	91.7%	91.9%	90.5%	81.1%	90.8%	88.7%	88.8%	89.6%	90.0%
「B 健康な心と体」平均	76.1%	69.0%	75.6%	77.1%	79.3%	77.0%	80.8%	67.9%	77.9%	75.2%	77.3%	75.4%	77.7%
k 都市交流	53.0%	48.8%	51.4%	46.7%	50.6%	58.7%	56.9%	52.8%	53.3%	53.8%	52.0%	55.2%	52.9%
l 文化振興	55.4%	51.2%	48.6%	48.4%	57.2%	59.4%	61.9%	52.0%	59.5%	51.4%	58.1%	53.2%	53.8%
m 学校教育・就学前教育	77.8%	73.2%	80.3%	84.1%	85.3%	78.2%	79.2%	63.8%	80.6%	74.6%	82.2%	76.3%	77.8%
n 生涯学習・スポーツ	69.0%	63.4%	71.0%	70.9%	74.2%	72.0%	70.1%	59.4%	73.2%	65.4%	71.6%	68.5%	66.1%
o 青少年の健全育成	75.2%	63.4%	72.7%	76.5%	78.6%	80.4%	78.3%	66.3%	77.6%	75.2%	76.9%	74.9%	73.8%
「C 文化と教育」平均	66.1%	60.0%	64.8%	65.3%	69.2%	69.7%	69.3%	58.9%	68.9%	64.1%	68.1%	65.6%	64.9%
p 産業振興	67.8%	61.0%	60.1%	68.9%	70.3%	72.7%	71.7%	61.5%	69.6%	66.7%	71.1%	68.5%	64.3%
q 勤労者・消費者支援	73.4%	68.3%	73.8%	77.2%	76.7%	79.3%	76.1%	61.2%	74.2%	72.2%	74.7%	74.1%	74.7%
「D 産業と消費」平均	70.6%	64.6%	66.9%	73.0%	73.5%	76.0%	73.9%	61.4%	71.9%	69.4%	72.9%	71.3%	69.5%
r 水辺の整備	77.2%	78.0%	78.1%	79.6%	80.6%	76.8%	81.2%	68.1%	79.9%	75.2%	78.2%	80.3%	73.8%
s 緑化推進	75.5%	68.3%	75.4%	76.8%	77.8%	72.0%	81.4%	69.1%	77.3%	73.4%	76.7%	77.2%	74.2%
t 住環境	87.6%	82.9%	90.2%	91.3%	90.3%	89.3%	89.6%	78.3%	90.0%	87.5%	88.3%	87.3%	86.4%
u 環境・景観	77.0%	70.7%	74.9%	81.3%	82.5%	78.6%	77.9%	68.6%	79.3%	75.5%	78.4%	76.6%	75.1%
v 都市基盤の整備	82.5%	70.7%	76.0%	83.7%	84.7%	85.2%	86.7%	77.6%	84.6%	82.9%	80.6%	83.1%	85.5%
「E 環境と都市基盤」平均	80.0%	74.1%	78.9%	82.6%	83.2%	80.4%	83.4%	72.3%	82.2%	78.9%	80.4%	80.9%	79.0%
w 市民主体のまちづくり	67.0%	61.0%	60.1%	64.0%	68.6%	68.6%	71.0%	65.8%	70.4%	62.1%	67.0%	69.0%	67.0%
x 行政情報の公開・提供	69.9%	56.1%	65.6%	72.0%	73.9%	74.5%	74.6%	59.4%	73.7%	66.1%	70.3%	70.7%	70.6%
y 行財政運営	67.9%	56.1%	66.1%	69.6%	73.6%	70.1%	72.1%	57.1%	71.6%	66.7%	67.2%	67.3%	70.1%
「F 協働と行政経営」平均	68.3%	57.7%	63.9%	68.5%	72.0%	71.1%	72.6%	60.8%	71.9%	64.9%	68.1%	69.0%	69.2%

出典：摂津市のまちづくりに関する市民意識調査（平成27年度）

4. まとめ

(1) 摂津市の人口増減の特徴

本市では平成 23 年（2011 年）を境に人口増加へと転じています。平成 27 年（2015 年）10 月現在の人口は 85,540 人で現行の総合計画の中で設定していた将来人口（平成 27 年（2015 年）：82,500 人）を 3,000 人程度上回っています。さらに今後、短期的には、吹田操車場跡地の「健都」における開発によって人口増加が見込まれています。しかしながら、その後は転入を牽引してきた大規模開発による住宅供給などが一定落ち着き、引き続き少子高齢化が進行する中では、全国的な傾向と同様に摂津市でも人口減少に転じることが予測されます。

(2) 摂津市の自然増減の特徴 ～自然増加数の減少～

本市の出生数は平成 21 年度（2009 年度）の 847 人から年々減少傾向にあり、平成 25 年度（2013 年度）には 785 人となっています。出生数が減少する中で、自然増加数（出生と死亡の差）は減少傾向となっています。

本市の合計特殊出生率※は平成 20～24 年（2008～2012 年）で 1.50 となり、全国や府の値よりは上回っているものの、人口を維持するのに必要とされる水準（2.07）よりは下回っています。

(3) 摂津市の社会増減の特徴 ～子育て世帯の転出超過～

本市では、0～14 歳の子ども、30～44 歳、60～69 歳の年代層が転出超過となっています。特に、0～9 歳、30～44 歳の転出超過が著しく、いわゆる子育て世帯を中心に転入よりも転出が多い傾向が見受けられます。

平成 25 年（2013 年）の圏域別の転出超過数をみると、近畿圏（83 人）が最も多く、次いで東京圏（69 人）、東海・北陸圏（26 人）となっています。近年の近隣市への転出超過状況をみると、吹田市、茨木市、箕面市、大阪市等が顕著です。

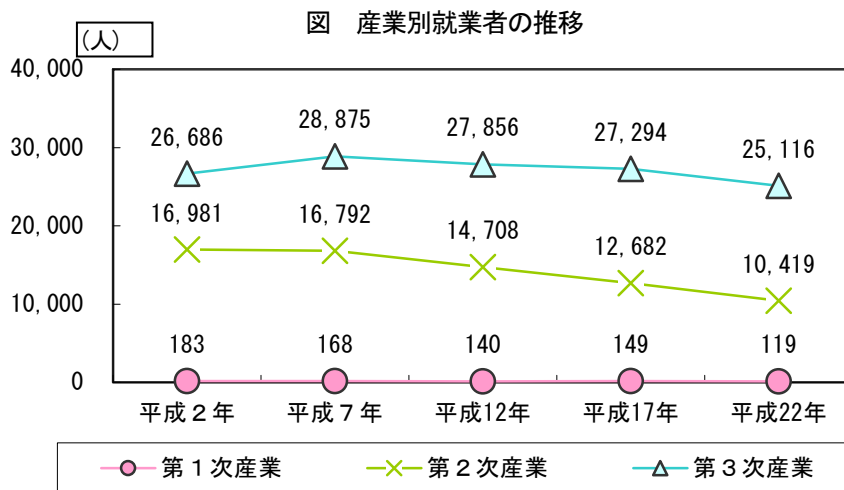
若い世代が仕事や結婚の都合を理由に比較的多く転入してくるものの、転出の際には、住まいの広さや間取り、治安、安全、緑の多さなど住宅とそのまわりの環境に加えて、教育の充実を求めて転出していくという傾向がみられます。

※合計特殊出生率：54 ページ参照

第3章 市民生活や地域経済、財政について

1. 産業別就業者数

産業別就業者の推移をみると、第1次産業は平成2年（1990年）から平成12年（2000年）にかけて減少し、平成17年（2005年）に一旦増加に転じましたが、平成22年（2010年）には再び減少しています。第2次産業は平成2年（1990年）以降、一貫して減少しています。第3次産業は平成2年（1990年）から平成7年（1995年）にかけて増加していましたが、平成12年（2000年）には減少に転じています。就業者数全体としても平成7年（1995年）以降は減少傾向となっています。特に平成22年（2010年）頃の減少はリーマン・ショック^{*}後の経済情勢の悪化などの影響が否めません。



出典：総務省「国勢調査」

表 就業者数の推移

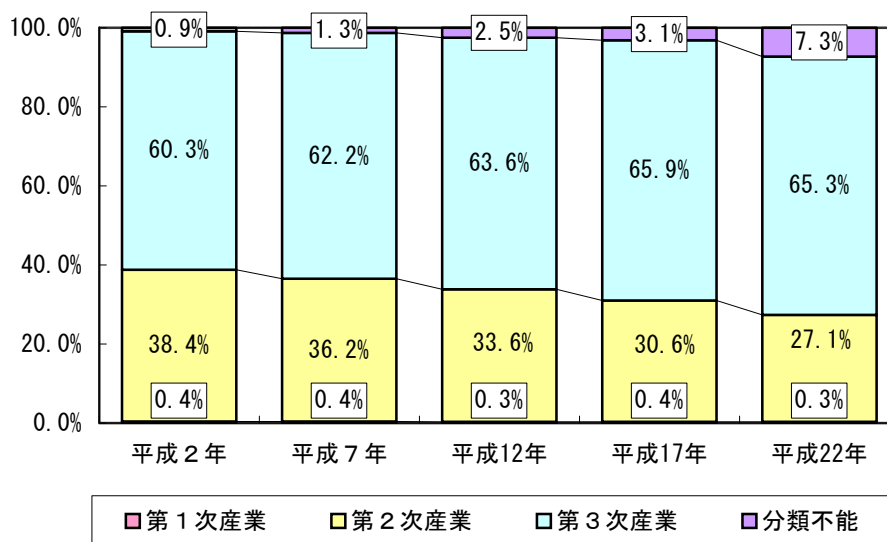
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
就業者数	44,245	46,424	43,818	41,427	38,469

出典：総務省「国勢調査」

^{*}リーマン・ショック：55 ページ参照

産業別就業者の構成比をみると、第3次産業は平成22年（2010年）が65.3%で平成2年（1990年）（60.3%）から5.0ポイント増加しています。第2次産業は平成22年（2010年）が27.1%で平成2年（1990年）（38.4%）から11.3ポイント減少しています。

図 産業別就業者の構成比の推移

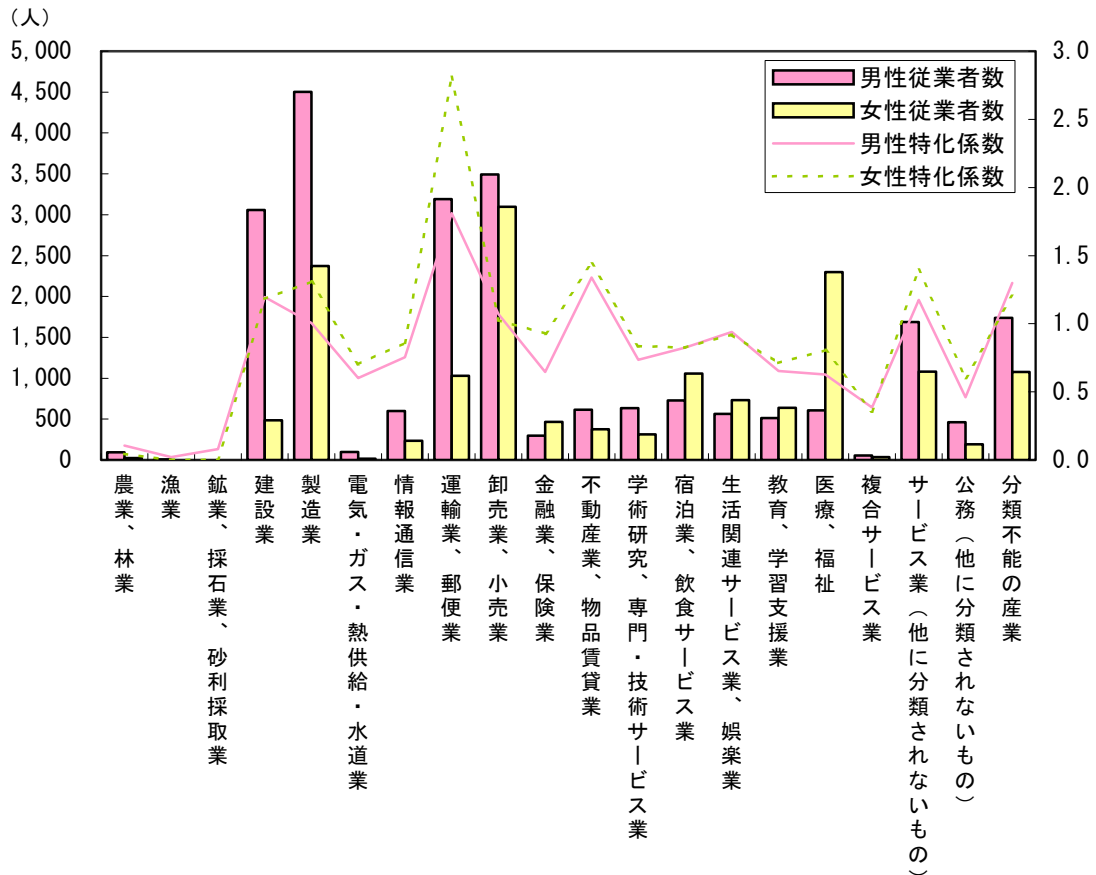


出典：総務省「国勢調査」

男女別産業大分類別人口をみると、男性では「製造業」が 4,501 人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」（3,429 人）、「運輸業、郵便業」（3,192 人）となっています。女性では「卸売業、小売業」が 3,096 人、「製造業」（2,371 人）、「医療、福祉」（2,298 人）となっています。男女ともに「製造業」「卸売業、小売業」が多くなっています。特に男性は圧倒的に製造業の就業者が多く、ものづくりのまちを担う人々が暮らしています。

また、全国と比較すると「運輸業、郵便業」「不動産業、物品賃貸業」に従事の方が顕著に多くなっています。

図 男女別産業大分類別人口及び特化係数（平成 22 年度）



* 特化係数とは本市のX産業の就業比率を全国のX産業の就業者比率で割って係数にしたもの

出典：総務省「国勢調査」

年齢階級別産業人口をみると、本市の多くの方が従事している「製造業」では「30～39歳」「40～49歳」が多く、「卸売業、小売業」では「15～29歳」「30～39歳」が多くなっています。また全国よりも比較的従事している方の多い「運輸業、郵便業」では「30～39歳」「40～49歳」、「不動産業、物品賃貸業」では「50～59歳」「60～69歳」が中心となっています。

女性の従事者数が多い「医療、福祉」では「15～29歳」「30～39歳」の層が多くなっています。

表 年齢階級別産業人口（平成22年度）

（単位：％）

	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
農業、林業	2.6%	17.9%	11.1%	13.7%	26.5%	28.2%
漁業	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	11.5%	26.1%	21.6%	18.6%	19.1%	3.0%
製造業	16.3%	26.6%	21.7%	17.7%	15.2%	2.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	5.2%	25.0%	28.4%	25.0%	13.8%	2.6%
情報通信業	20.9%	39.3%	24.6%	11.4%	3.5%	0.2%
運輸業、郵便業	13.3%	24.1%	25.2%	20.8%	15.0%	1.6%
卸売業、小売業	20.4%	24.7%	19.6%	17.7%	14.7%	3.0%
金融業、保険業	25.9%	22.9%	26.5%	15.6%	8.6%	0.5%
不動産業、物品賃貸業	8.3%	16.6%	12.8%	17.2%	28.0%	17.1%
学術研究、専門・技術サービス業	17.9%	30.6%	20.6%	17.5%	10.8%	2.5%
宿泊業、飲食サービス業	29.8%	17.8%	13.8%	15.4%	19.7%	3.5%
生活関連サービス業、娯楽業	26.9%	20.8%	13.9%	11.9%	20.4%	6.2%
教育、学習支援業	21.6%	21.7%	19.8%	22.5%	11.0%	3.4%
医療、福祉	22.2%	28.4%	21.1%	14.9%	11.3%	2.1%
複合サービス業	22.0%	20.9%	31.9%	22.0%	2.2%	1.1%
サービス業（他に分類されないもの）	9.2%	20.1%	16.6%	17.2%	29.3%	7.6%
公務（他に分類されないもの）	15.4%	19.4%	19.4%	26.6%	17.3%	1.8%
分類不能の産業	22.0%	27.8%	20.5%	11.6%	13.2%	5.0%

出典：総務省「国勢調査」

年齢別就業者の比率の推移をみると、男性では平成17年（2005年）から平成22年（2010年）にかけて30～54歳を中心に就業者比率が下がっています。また女性では20～24歳の就業者比率の減少が顕著です。就業者比率の減少は、平成22年（2010年）頃の日本全体の経済情勢が直接、影響を及ぼしたことが要因として考えられます。

表 年齢別就業者比率の推移

	男性			女性		
	平成17年	平成22年	増減	平成17年	平成22年	増減
15～19歳	16.2%	14.4%	-1.8%	16.4%	14.8%	-1.6%
20～24歳	56.2%	57.5%	1.3%	61.2%	55.4%	-5.8%
25～29歳	77.6%	75.5%	-2.1%	62.7%	63.5%	0.8%
30～34歳	84.1%	78.6%	-5.5%	51.5%	55.0%	3.5%
35～39歳	85.0%	80.6%	-4.4%	54.9%	56.3%	1.4%
40～44歳	87.0%	80.9%	-6.1%	60.8%	60.9%	0.1%
45～49歳	87.1%	82.6%	-4.5%	63.8%	63.5%	-0.3%
50～54歳	88.0%	83.5%	-4.5%	61.6%	61.6%	0.0%
55～59歳	86.9%	83.1%	-3.8%	55.7%	56.1%	0.4%
60～64歳	67.2%	67.8%	0.6%	38.5%	44.7%	6.2%
65～69歳	45.5%	49.4%	3.9%	20.9%	25.6%	4.7%
70～74歳	26.7%	27.7%	1.0%	12.8%	12.8%	0.0%
75～79歳	19.3%	16.0%	-3.3%	7.1%	7.4%	0.3%
80～84歳	11.9%	10.6%	-1.3%	3.7%	4.8%	1.1%
85歳以上	6.2%	5.2%	-1.0%	1.8%	2.1%	0.3%
全体	68.7%	63.7%	-5.0%	45.2%	43.5%	-1.7%

* 就業者とは調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした人。なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、休業者（勤め先のある人・自家営業で休業してから30日未満の場合等）は就業者としている。

* 就業者比率とは15歳以上人口に占める就業者の割合

出典：総務省「国勢調査」

完全失業者の比率をみると、男性では60～64歳が10.1%で最も多く、次いで20～24歳(8.9%)、25～29歳(8.8%)となっています。また女性では20～24歳が7.1%で最も多く、次いで25～29歳(6.0%)などとなっています。全国と比較すると、男性では20～50歳代の比率の高さが顕著であり、また女性では20～24歳で全国との差が最も大きく、完全失業者の比率が高くなっています。

表 完全失業者の比率の比較

	摂津市		大阪府		全国	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19歳	2.8%	2.5%	2.4%	1.9%	2.2%	1.7%
20～24歳	8.9%	7.1%	8.0%	6.2%	7.2%	5.7%
25～29歳	8.8%	6.0%	8.8%	5.8%	7.6%	5.3%
30～34歳	7.6%	4.2%	7.2%	4.6%	6.2%	4.1%
35～39歳	7.3%	4.5%	6.7%	4.1%	5.5%	3.6%
40～44歳	6.8%	4.0%	6.5%	3.9%	5.5%	3.4%
45～49歳	6.4%	3.9%	6.3%	3.6%	5.3%	2.9%
50～54歳	6.9%	3.0%	6.5%	2.9%	5.5%	2.4%
55～59歳	6.8%	2.5%	7.7%	2.5%	6.5%	2.1%
60～64歳	10.1%	1.7%	8.7%	2.0%	7.7%	1.7%
65～69歳	5.3%	0.8%	5.3%	0.8%	4.6%	0.7%
70～74歳	3.0%	0.3%	2.6%	0.4%	2.3%	0.3%
75～79歳	1.3%	0.1%	1.2%	0.2%	1.0%	0.2%
80～84歳	0.3%	0.0%	0.6%	0.1%	0.5%	0.1%
85歳以上	0.5%	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%
全体	6.6%	3.0%	6.0%	2.8%	5.1%	2.4%

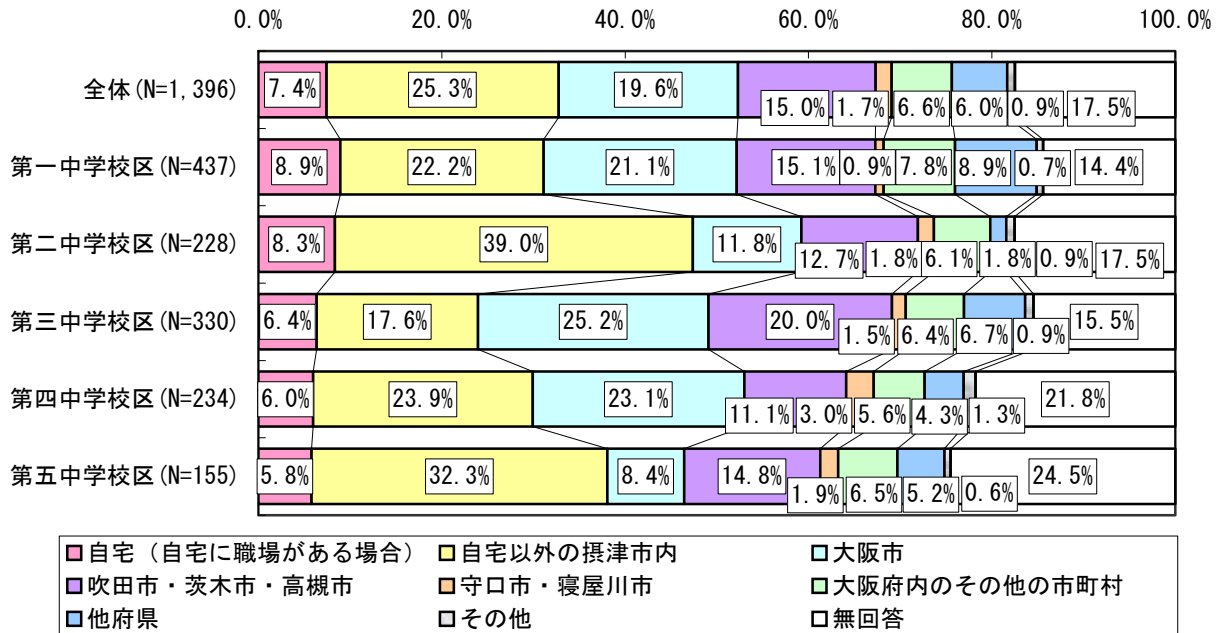
* 完全失業者とは調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

* 完全失業者の比率とは15歳以上人口に占める完全失業者の割合

出典：総務省「国勢調査」

本市在住の就業者の内、通勤先は自宅以外の摂津市内が3割強で最も多く、次いで大阪市（2割弱）となっています。特に市内（自宅含む）に通勤先があるのは第二中学校区、第五中学校区に多くみられます。

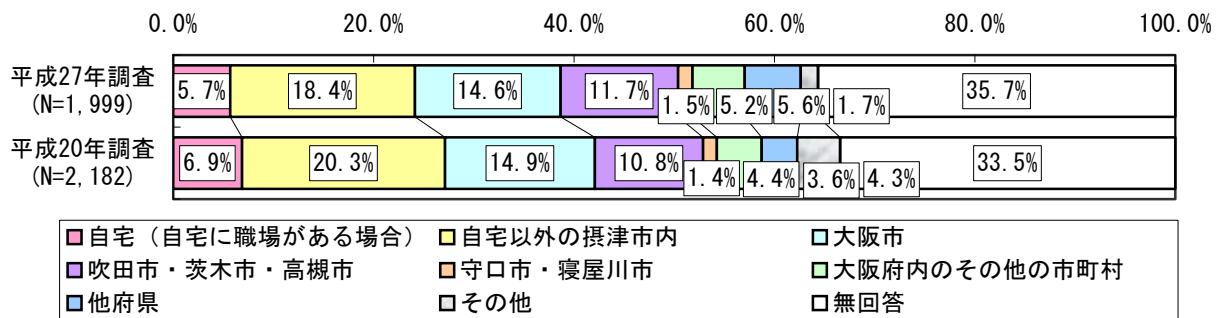
図 通勤先（就業者のみ）



出典：摂津市のまちづくりに関する市民意識調査（平成27年度）

本市在住の方の内、通勤・通学先をみると、摂津市内が24.1%、摂津市外が38.6%となっており、前回（摂津市内：27.2%、摂津市外：35.1%）に比べると摂津市外への通勤・通学が増加しています。

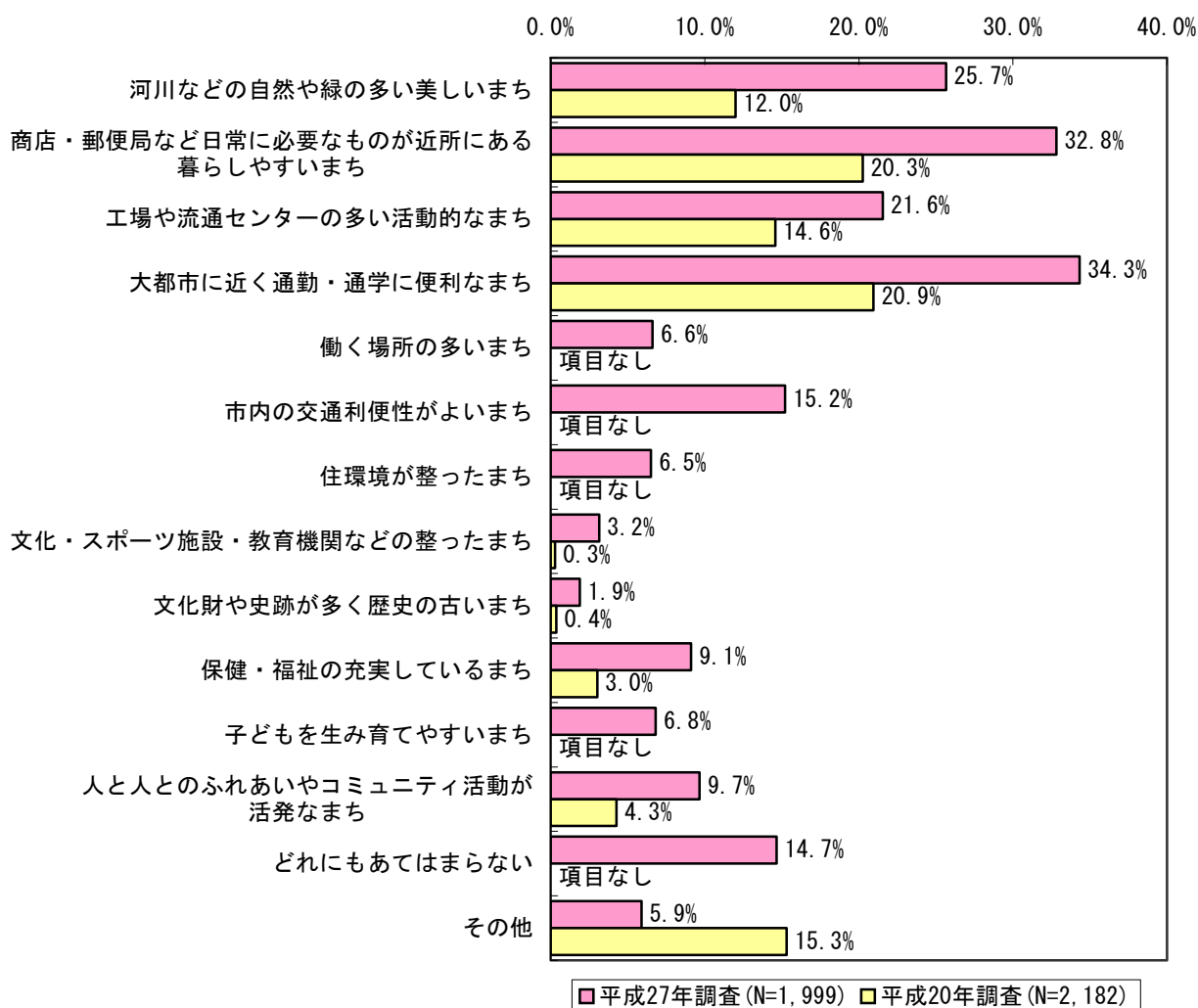
図 通勤・通学先（経年比較）



出典：摂津市のまちづくりに関する市民意識調査（平成27年度）

摂津市のイメージとしては、「大都市に近く通勤・通学に便利なまち」が最も多く3割強、次いで「商店・郵便局など日常に必要なものが近所にある暮らしやすいまち」「河川などの自然や緑の多い美しいまち」などとなっています。平成20年調査では単一回答設問のため、単純な比較はできませんが、最も多いのが「大都市に近く通勤・通学に便利なまち」で、次いで僅差で「商店・郵便局など日常に必要なものが近所にある暮らしやすいまち」が続くという傾向は共通しています。

図 摂津市のイメージ（複数回答）



出典：摂津市のまちづくりに関する市民意識調査（平成27年度）

2. 産業の状況

(1) 概況

本市は工業地域と準工業地域が多くを占める産業のまちです。

事業所数は平成8年(1996年)から平成18年(2006年)にかけて減少しました。平成26年(2014年)には事業所数は4,249事業所となっています。

表 事業所数と従業者数の推移

(単位：所、人)

	事業所数	従業者数
平成8年	4,886	58,223
平成13年	4,495	51,840
平成18年	4,008	49,715
平成21年	4,451	52,900
平成24年	4,147	50,519
平成26年	4,249	51,516

* 平成21年以降、国・地方公共団体の事業所等を含めない。

出典：総務省「事業所・企業統計調査」(平成8年から18年は各10月1日)

総務省「経済センサス」(平成21年7月1日、平成24年2月1日、平成26年7月1日)

平成 26 年（2014 年）の産業別事業所数をみると、「卸売業・小売業」が 881 事業所で最も多く、次いで「製造業」（750 事業所）、「不動産業、物品賃貸業」（437 事業所）となっています。平成 21 年（2009 年）から平成 26 年（2014 年）の増減をみると、増加が大きいのは「医療・福祉」（63 事業所増）、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（16 事業所増）となっています。減少数が大きいのは「卸売業・小売業」（93 事業所減）、次いで「製造業」（75 事業所減）、「建設業」（59 事業所減）となっています。

表 産業別事業所数の推移

（単位：所）

	平成21年	平成24年	平成26年	平成21年から 26年の 増減
農林業	1	1	3	2
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0
建設業	472	415	413	-59
製造業	825	770	750	-75
電気・ガス・熱供給・水道業	3	7	3	0
情報通信業	26	19	12	-14
運輸業・郵便業	347	333	340	-7
卸売業・小売業	974	888	881	-93
金融業・保険業	35	33	36	1
不動産業、物品賃貸業	441	437	437	-4
学術研究、専門・技術サービス業	75	64	68	-7
宿泊業、飲食サービス業	429	389	398	-31
生活関連サービス業、娯楽業	278	258	276	-2
教育、学習支援業	90	88	97	7
医療・福祉	181	181	244	63
複合サービス業	11	11	12	1
サービス業（他に分類されないもの）	263	253	279	16
総数	4,451	4,147	4,249	-202

* 国・地方公共団体の事業所等を含めない。

出典：総務省「経済センサス」（平成21年7月1日、平成24年2月1日、平成26年7月1日）

平成26年（2014年）の産業別従業者数をみると、「製造業」が15,261人で最も多く、次いで「運輸業・郵便業」（9,748人）、「卸売業・小売業」（8,657人）となっています。平成21年（2009年）から平成26年（2014年）の増減をみると、増加数が大きいのは「医療・福祉」（899人増）、「宿泊業、飲食サービス業」（265人増）、「教育、学習支援業」（235人増）などとなっています。減少数が大きいのは「運輸業・郵便業」（1,819人減）、「建設業」（879人減）、「卸売業・小売業」（327人減）となっています。

本市の工業地域では主に製造業の大規模事業所が国内でも主要な工場・研究拠点を置いており、高度先端技術の研究施設や生産施設があります。また、市内では準工業地域を中心に、様々な中小規模事業所が事業を展開し、地域経済の発展・活性化を担っています。法人住民税における市民一人当たり額が府下第1位となるなど、企業・事業所がまちを支えている傾向が強いといえます。

表 産業別従業者数の推移

（単位：人）

	平成21年	平成24年	平成26年	平成21年から 26年の 増減
農林業	6	19	49	43
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0
建設業	3,979	3,179	3,100	-879
製造業	15,370	15,353	15,261	-109
電気・ガス・熱供給・水道業	20	51	25	5
情報通信業	163	180	191	28
運輸業・郵便業	11,567	10,729	9,748	-1,819
卸売業・小売業	8,984	7,906	8,657	-327
金融業・保険業	503	413	439	-64
不動産業、物品賃貸業	1,548	1,514	1,580	32
学術研究、専門・技術サービス業	442	415	527	85
宿泊業、飲食サービス業	2,127	2,410	2,392	265
生活関連サービス業、娯楽業	1,220	1,009	1,102	-118
教育、学習支援業	968	1,003	1,203	235
医療・福祉	2,713	3,026	3,612	899
複合サービス業	121	118	238	117
サービス業（他に分類されないもの）	3,169	3,194	3,392	223
総数	52,900	50,519	51,516	-1,384

* 国・地方公共団体の事業所等を含めない。

出典：総務省「経済センサス」（平成21年7月1日、平成24年2月1日、平成26年7月1日）

表 法人住民税における市民一人当たり額（大阪府）

（単位：円）

平成26年度 順位	団体名	法人均等割＋ 法人所得割	平成25年度 順位
1	摂津市	25,474	2
2	田尻町	24,202	1
3	島本町	18,208	3
4	泉佐野市	17,582	5
5	高石市	17,037	15
—	市町村計	11,046	—

出典：大阪府「市町村なんでもランキング（平成26年度決算）」

(2) 工業

工業の従業者数と製造品出荷額等をみると、事業所数は減少していますが従業者数は増加しており、企業の規模が大きくなっているという傾向がみられます。総出荷額および従業者1人当たり出荷額は平成24年(2012年)に落ち込んでいるものの、平成25年(2013年)には増加に転じています。

表 工業の従業者1人当たり製造品出荷額等の推移

(単位：所、人、万円)

	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	従業者1人 当たり 製造品 出荷額等
平成21年	395	11,274	27,162,394	2,409.3
平成22年	369	11,107	31,282,235	2,816.4
平成23年	350	11,183	37,892,781	3,388.4
平成24年	344	12,132	34,563,438	2,848.9
平成25年	341	12,538	36,333,630	2,897.9
(参考：大阪府・平成25年)	18,229	450,409	1,602,446,034	3,557.8

* 従業者数1～3人の事業所を除く数値。

* 平成23年数値は、平成24年2月実施の総務省「経済センサス」の中の製造業に関する集計の数値を用いた。

出典：摂津市統計要覧（工業統計調査の大阪府の集計、各年12月31日）

総務省「経済センサス」（平成24年）

(3) 商業

平成26年調査では、日本標準産業分類の改訂及び調査設計の大幅な変更が行われたため、平成19年調査の数値と接続しないとされていますが、卸売・小売業商店数及び従業者数をみると、平成14年(2002年)以降減少傾向にあり、平成26年(2014年)にはそれぞれ563店と5,487人まで減少しています。

表 卸売・小売業の商店数・従業者数

(単位：店、人)

	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年
卸売・小売業商店数	937	933	805	574	563
卸売・小売業従業者数	7,769	7,677	7,035	5,291	5,487

* 平成24年数値は、平成24年2月実施の総務省「経済センサス」の中の卸売業、小売業に関する集計の数値を用いた。

出典：経済産業省「商業統計」（平成14・16・19・26年）

総務省「経済センサス」（平成24年）

卸売業について平成24年（2012年）以降の傾向をみると、年間商品販売額や1事業所当たり年間商品販売額は増加しており、企業の規模が大きくなっていることがうかがえます。

表 卸売業の年間商品販売額等の推移

（単位：所、人、百万円）

	事業所数	従業者数	年間商品販売額	1事業所当たり年間商品販売額	従業者1人当たり年間商品販売額
平成14年	327	3,783	259,632	794.0	68.6
平成16年	335	3,772	240,143	716.8	63.7
平成19年	288	3,050	211,135	733.1	69.2
平成24年	245	2,639	285,865	1,166.8	108.3
平成26年	238	2,620	354,811	1,490.8	135.4
（参考：大阪府・平成24年）	37,627	444,230	45,072,886	1,197.9	101.5

* 平成24年数値は、平成24年2月実施の総務省「経済センサス」の中の卸売業、小売業に関する集計の数値を用いた。
 出典：経済産業省「商業統計」（平成14・16・19・26年）
 総務省「経済センサス」（平成24年）

小売業について平成16年以降の傾向をみると、1事業所あたりの売場面積は増加傾向にあり、大型店の占める割合が増大していることがうかがえます。

表 小売業の年間商品販売額等の推移

（単位：所、人、百万円、㎡）

	事業所数	従業者数	売場面積	年間商品販売額	1事業所当たり年間商品販売額	従業者1人当たり年間商品販売額	売場1㎡当たり年間商品販売額
平成14年	610	3,986	54,972	64,328	105.5	16.1	1.2
平成16年	598	3,905	53,597	62,318	104.2	16.0	1.2
平成19年	517	3,985	55,497	78,803	152.4	19.8	1.4
平成24年	329	2,652	53,650	55,126	167.6	20.8	1.0
平成26年	325	2,867	47,674	55,437	170.6	19.3	1.2
（参考：大阪府・平成24年）	67,429	500,328	7,397,279	8,148,780	120.8	16.3	1.1

* 平成24年数値は、平成24年2月実施の総務省「経済センサス」の中の卸売業、小売業に関する集計の数値を用いた。
 出典：経済産業省「商業統計」（平成14・16・19・26年）
 総務省「経済センサス」（平成24年）

表 小売業の1事業所当たり売場面積

（単位：㎡）

	1事業所当たり売場面積
平成14年	90.1
平成19年	107.3
平成24年	163.1
平成26年	146.7
（参考：大阪府・平成24年）	109.7

* 平成24年数値は、平成24年2月実施の総務省「経済センサス」の中の卸売業、小売業に関する集計の数値を用いた。
 出典：経済産業省「商業統計」（平成14・16・19・26年）
 総務省「経済センサス」（平成24年）

3. 地方財政

市税収入は平成9年度（1997年度）をピークに減少がしばらく続き、平成17年度（2005年度）から20年度（2008年度）にかけて回復傾向がみられたものの、リーマン・ショック※以降は再び低迷しています。

近年、市民一人当たりの市税の負担額が減少しています。平成26年度（2014年度）の個人住民税における市民一人当たり額は48,901円となっており、府内の平均53,094円を下回っています。

歳出では、近年、市の人件費をはじめ義務的経費を縮小することなどによって経費全体を抑えてきましたが、老年人口が増加する中で社会保障関係費などの扶助費の増加が見込まれます。さらには今後、老朽化した公共施設等の更新や耐震化による莫大な経費が必要となり、大きな財政負担が見込まれています。

表 市税決算額の推移

(単位：億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
市税決算額	202.4	197.9	195.5	189.8	191.9	181.3	173.4	172.9	172.4
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市税決算額	189.5	198.1	197.3	183.7	188.1	184.3	178.0	177.1	173.7

出典：摂津市「一般会計歳入歳出決算書」

表 歳入・歳出の推移

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入	34,836	33,109	33,721	32,551	33,321	34,268
歳出	33,997	32,683	33,457	31,751	32,570	33,770
差し引き (歳入－歳出)	839	426	264	800	751	498

出典：摂津市「一般会計歳入歳出決算書」

表 市民一人当たりの市税の負担額

(単位：円)

	総額	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	特別土地保有税	都市計画税
平成16年度	205,679	65,131	110,971	804	7,847	—	20,925
平成17年度	205,913	69,216	108,020	844	7,561	—	20,272
平成18年度	227,179	78,509	103,964	874	24,582	—	19,250
平成19年度	238,187	89,513	105,040	927	23,319	—	19,388
平成20年度	238,427	88,733	106,130	934	23,074	—	19,556
平成21年度	222,792	71,284	106,338	961	24,614	—	19,595
平成22年度	227,111	68,975	107,014	976	30,451	—	19,694
平成23年度	221,310	70,952	106,878	991	22,754	—	19,735
平成24年度	211,648	72,677	101,947	995	17,280	—	18,749
平成25年度	208,944	68,728	101,021	1,008	19,448	—	18,740
平成26年度	203,318	74,222	100,442	1,030	8,979	—	18,646

出典：摂津市「一般会計歳入歳出決算書」

※リーマン・ショック：55ページ参照

表 個人住民税における市民一人当たり額（大阪府）

平成26年度 順位	団体名	個人均等割＋ 個人所得割	平成25年度 順位
18	摂津市	48,901	17
—	市町村計	53,094	—

出典：大阪府「市町村なんでもランキング（平成26年度決算）」

表 法人市民税の推移

（単位：千円）

	法人市民税
平成16年度	2,139,368
平成17年度	2,347,830
平成18年度	2,791,202
平成19年度	2,940,851
平成20年度	2,818,988
平成21年度	1,497,106
平成22年度	1,675,077
平成23年度	1,963,838
平成24年度	1,952,220
平成25年度	1,677,901
平成26年度	2,172,288

出典：摂津市「一般会計歳入歳出決算書」

本市財政は、税収の減少と扶助費・公債費^{*}等の増大により厳しい財政状況が続きましたが、平成17年度（2005年度）に公債費償還のピークを迎えた以降は回復傾向を示してきました。しかし、税収減等によって平成24年度（2012年度）には再び経常収支比率^{*}が100%を超え、いまだ厳しい財政状況が続いています。

表 経常収支比率の推移

	摂津市	府内都市平均	全国都市平均
平成10年度	103.7%	99.3%	87.5%
平成11年度	105.8%	96.1%	85.7%
平成12年度	102.7%	95.6%	85.1%
平成13年度	103.4%	95.5%	85.3%
平成14年度	108.9%	97.5%	88.0%
平成15年度	105.4%	96.6%	87.6%
平成16年度	105.6%	96.9%	90.7%
平成17年度	110.0%	96.2%	90.8%
平成18年度	95.2%	96.1%	91.0%
平成19年度	94.9%	98.5%	92.5%
平成20年度	94.0%	97.4%	92.0%
平成21年度	92.8%	97.7%	91.4%
平成22年度	95.2%	94.5%	88.3%
平成23年度	99.4%	95.4%	89.7%
平成24年度	100.2%	94.9%	90.2%
平成25年度	98.7%	94.5%	89.6%
平成26年度	99.7%	96.0%	

出典：摂津市「一般会計歳入歳出決算書」

大阪府「府内市町村の財政状況」

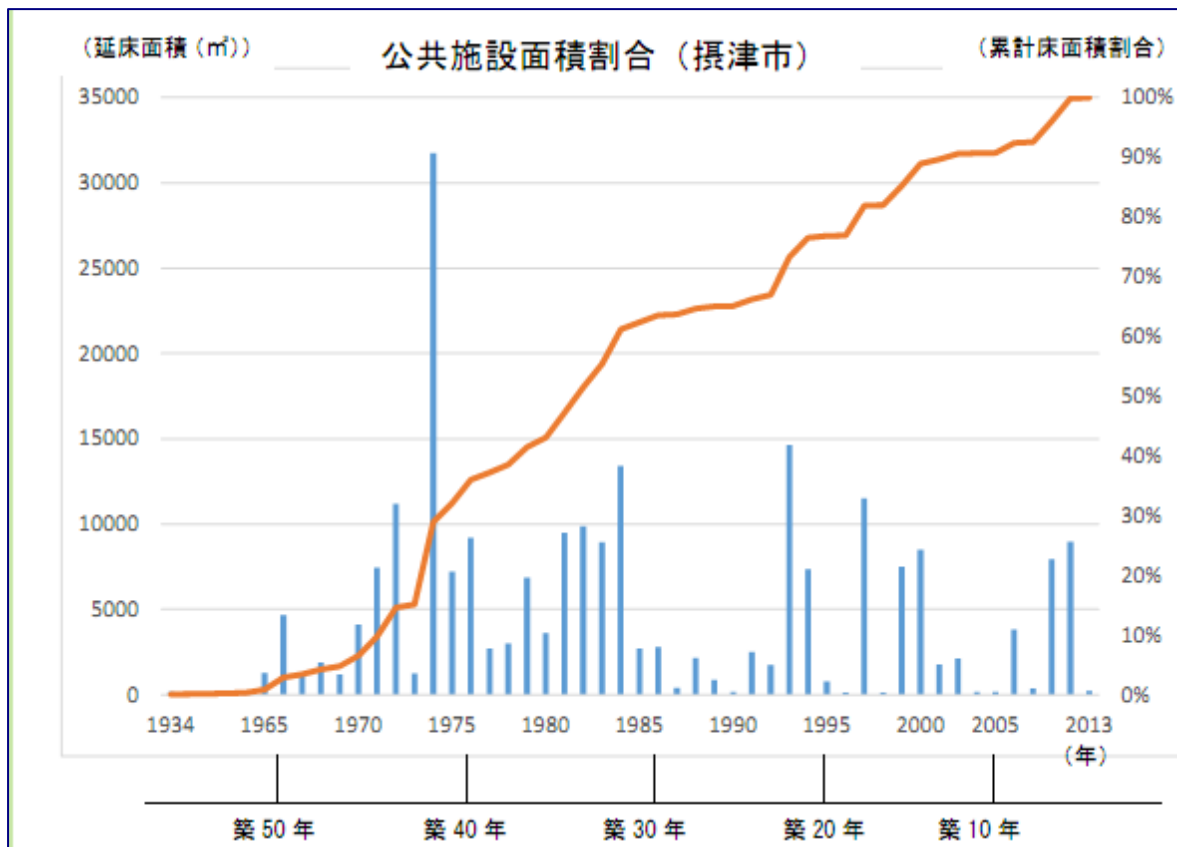
* 平成26年度の全国都市平均は未公表（平成28年3月現在）

※公債費：54 ページ参照

※経常収支比率：54 ページ参照

昭和 45～50 年（1970～1975 年）に整備された公共施設が多く、築 30 年以上が経過した建築物が全体の 63%（延床面積）となっており、これらの公共施設の改修や建て替えに多額の費用が必要になると見込まれます。

図 公共施設面積割合



出典：摂津市「摂津市第 5 次行政改革実施計画」

4. まとめ

男女ともに「製造業」「卸売業・小売業」に従事する人が多くなっています。特に男性は圧倒的に製造業の就業者が多く、ものづくりの街を担う人々が多く暮らしています。摂津市内で働く人の多さからもわかるように、産業が集積している本市では、企業の流出が人口減少に直接的につながる可能性があります。

一方で近隣市に通勤する人も多く、本市のイメージとして「大都市に近く通勤・通学に便利なまち」と思う人が多い傾向にあります。通勤の便利さから本市を選んで住民となる方も多いのですが、結婚や子育てを機会に住宅事情などの都合から本市を離れる方も多くなっています。

本市の財政をみると、生産年齢人口※が減少している中で、市民一人当たりの市税の負担額が減少しています。歳出では、老年人口が増加する中で社会保障関係費などの扶助費の増加が見込まれます。さらには今後、老朽化した公共施設等の更新や耐震化による莫大な経費が必要となり、大きな財政負担が見込まれています。また法人住民税における市民一人当たり額が府下第1位となるなど、企業・事業所がまちを支えている傾向が強いといえます。このようなことから、歳入の面において、生産年齢人口の増加や企業の流出防止・産業集積の維持などが重要な課題となっています。

※生産年齢人口：54 ページ参照

第4章 人口推計と本市への影響

1. 推計の軸となる既往の人口推計

本市の将来人口を推計するにあたって軸となる既往の人口推計は、国が平成22年（2010年）の国勢調査に基づいて示した2種類と本市の現状に基づいた推計があります。

（1）国が示した人口推計+平成27年（2015年）の人口増加実績（パターン1、パターン2）

国が示したものとしては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の「日本の地域別将来人口推計（平成25年（2013年）3月推計）」と、日本創成会議による「地域別将来人口推計」となっています。これらの推計に本市特有の開発地域（平成25年（2013年）頃）による人口の増加を加味させた上で、ここではそれぞれパターン1とパターン2と表記しています。

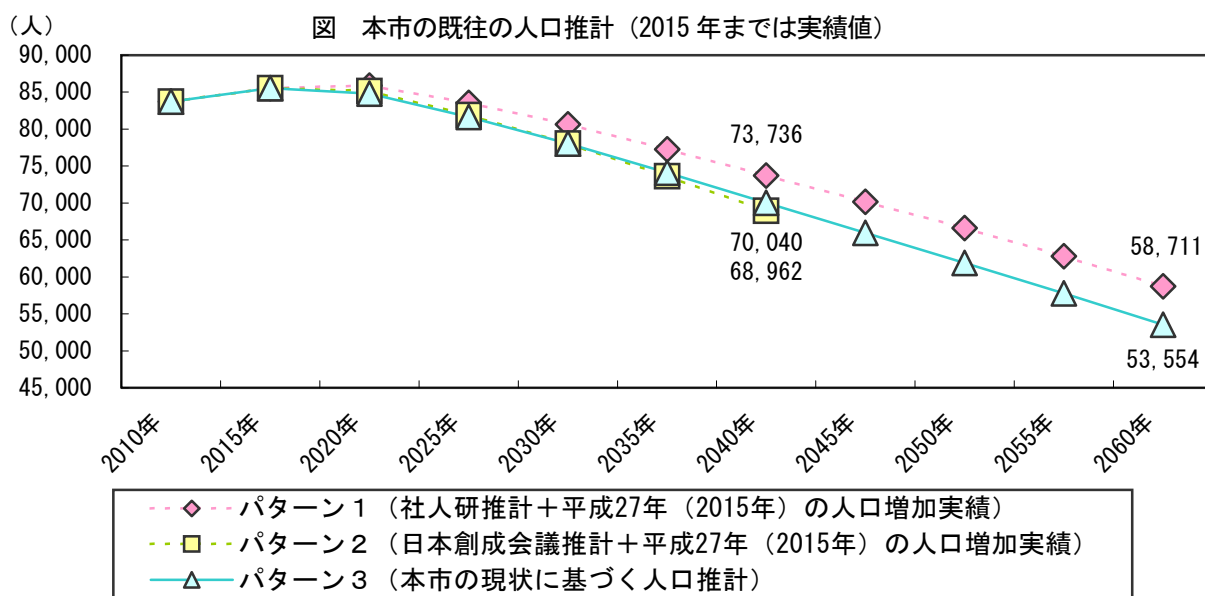
本市の人口は、どちらの場合においても今後は減少が続く見込みとなっており、平成52年（2040年）の値をみると、社人研の推計を生かしたパターン1では73,736人、日本創成会議の推計を生かしたパターン2では68,962人となっています。

（2）本市の現状に基づく人口推計（パターン3）

本市の現状（合計特殊出生率※・純移動率※）に基づいて人口を推計すると、本市の人口は年々減少する見込みとなっており、平成42年（2030年）頃までには8万人台を割って、平成72年（2060年）には53,554人となります。

（3）まとめ

以上のように、社人研と、本市の現状にもとづく人口推計によると、平成72年（2060年）には本市の人口は5万人台にまで落ち込むことが予測されます。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	83,720	85,540	85,869	83,566	80,642	77,272	73,736	70,185	66,596	62,791	58,711
パターン2	83,720	85,540	85,136	81,907	78,040	73,642	68,962	---	---	---	---
パターン3	83,720	85,540	84,797	81,640	78,037	74,096	70,040	65,974	61,912	57,776	53,554

※合計特殊出生率：54 ページ参照

※純移動率：54 ページ参照

(4) 既往の人口推計に関する資料

- ◆パターン1：国立社会保障・人口問題研究所推計（社人研）の推計+平成27年（2015年）の人口増加実績

国勢調査（平成17年（2005年）、平成22年（2010年））の結果を基に、摂津市の合計特殊出生率※が緩やかに下がる（概ね1.45で推移）という設定。かつ人口移動（転出と転入の差）が今後縮小（転出超過の鈍化）するとして推計されたもの。本市特有の開発地域（平成25年（2013年）頃）による人口の増加を加味。

- ◆パターン2：日本創成会議の推計+平成27年（2015年）の人口増加実績

社人研の推計をもとに、人口移動が収束しないもの（顕著な転出超過）として推計されたもの。本市特有の開発地域（平成25年（2013年）頃）による人口の増加を加味。

- ◆パターン3：本市の現状に基づいたもの

国勢調査（平成17年（2005年）、平成22年（2010年））の結果を基に、現状の摂津市の合計特殊出生率（1.5）と人口移動（転出と転入の差）が今後も継続するとして推計したもの。平成23年（2011年）に策定した「第4次摂津市総合計画」の人口推計方法に準じている。本市特有の開発地域（平成25年（2013年）頃）による人口の増加を加味。

表 推計の軸となる既往の人口推計の種類

分類	出生	移動
パターン1	出生率の微減 ・概ね（1.45）で推移	転出超過の鈍化 ・2005年～2010年の国勢調査から算出された純移動率※が2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定と仮定
パターン2		顕著な転出超過 ・2005年～2010年の国勢調査から算出された純移動率が縮小せずに同水準で推移と仮定
パターン3	出生率の現状維持 ・摂津市の合計特殊出生率（1.5）が継続すると仮定	現状維持（子育て世代の転出超過） ・2005年～2010年の国勢調査から算出された純移動率

* 推計では、国勢調査の年齢不詳人口を年齢別に按分して四捨五入しているため、総数と年齢別人口の合計との数値が一致しない場合がある。

* 2015年実績値は摂津市「住民基本台帳」（平成27年10月1日時点）

※合計特殊出生率：54 ページ参照

※純移動率：54 ページ参照

2. 人口の変化がもたらす本市への影響

人口減少や人口構造の変化は、本市の都市基盤や産業、地域社会などに対して様々な影響を及ぼすと考えられます。ここでは、人口減少等によって直面するであろう主な影響を列挙します。このような影響を最小限度にし、あるいは未然に防ぎ、地域の活力を維持・向上させていくことが重要となります。

(1) 年少人口の減少

本市では年少人口が年々減少傾向にあります。その要因の1つに転出超過傾向が0～9歳、30～44歳で多くみられ、特に0歳に顕著であるということです。合計特殊出生率※が府下でも比較的高く、一定数の出生数があるにも関わらず、就学前児童の多くが転出傾向にあるということは、次代を担う市の宝を放出しているともいえます。本市では多様な子育て支援サービスや「確かな学力」「豊かな心」「健やかな身体」を育成する学校教育などを展開していますが、年少人口の減少はそれにとまなう子育て支援サービスの縮小や教育環境の維持、学校施設の管理運営などといったことにも影響を及ぼします。

(2) 生産年齢人口※の減少

●コミュニティ※の弱体化

近年は市民の中に通勤・通学先が市外となる傾向が強まっており、このままいくとベッドタウンとしての性格が強まることとなります。また近年では自治会加入率の減少もみられることから、コミュニティへの帰属意識やまちへの愛着といったものが弱まってくるのが想定されます。このように地域の結びつきの希薄化が見受けられる中で、このまま生産年齢人口が減少を続けると、地域の担い手がさらに不足し、コミュニティが弱体化して、結果として地域活力の低下につながる考えられます。

●防犯力・防災力の低下

人口減少や生産年齢人口の減少によって、地域コミュニティの機能低下や消防団・校区等福祉委員会などの地域における防災・防犯活動の担い手の確保が困難になることが予測されます。防犯や災害救助に携わる人が減ることによって、治安の悪化や防災力の低下につながる恐れがあります。

(3) 高齢化の進展

●医療・介護需要の増大

近年の医療・介護需要の増大にともなって、本市の医療・福祉の事業所の従業員数は増加傾向にあるものの、将来、高齢化の急速な進展に伴い、医療・介護の需要が大きく増加した場合には、人材の確保が困難になる恐れがあります。

また医療や介護需要が増加することによって、医療費や介護費等、社会保障費が増加し、現役世代への負担が増加します。

※合計特殊出生率：54 ページ参照 ※コミュニティ：54 ページ参照
※生産年齢人口：54 ページ参照

(4) 仕事、産業、経済への影響

●労働力の不足

本市では全国的な経済情勢の悪化の中で就業者数の減少がみられた年があります。生産年齢人口[※]の減少はすなわち労働を担う人口の減少につながります。

●技術の承継の問題

少子高齢化が進展すると、本市の主な産業である製造業では技術者の高齢化により技能承継の問題が深刻化することとなります。特に中小企業では質の高い人材の確保が困難になり、後継者・技術者不足がより顕著となる可能性があります。

●将来の産業を担う人材の流出

本市には製造業の大規模事業所が国内でも主要な工場・研究拠点を置いており、高度先端技術の研究施設や生産施設が存在しています。しかしながら、このような事業所が流出することとなれば、高度な専門的な人材が本市から流出してしまうこととなります。

●市の財政への影響

人口減少・高齢化の進展などにより直接的に税収が下がるのかは明らかではありませんが、税金を納めることが可能な人の数や収入が減少することとなれば、税収の伸びに影響がでます。安定した税収が望めなくなれば行政運営は厳しくなり、現行の市民サービスへの影響も否めません。

(5) 都市基盤への影響

●公共施設の維持・管理などへの影響

本市では高度成長期の急激な人口増加にともなって、集中的に建設された道路、下水道、公共施設などの基盤があり、現状では一斉に老朽化し、更新の時期を迎えようとしています。安定した税収などが望めなくなれば、このような基盤の維持・補修にも影響がでることが予測されます。

●公共交通などへの影響

本市にはJRや阪急電鉄、大阪モノレールなどの鉄軌道が広がっており、また市内のバスなどの公共交通があります。人口の減少によって、公共交通の便の縮小や路線の廃止など、公共交通の利便性に影響がでる恐れがあります。

(6) まちのにぎわいへの影響

●生活利便施設等への影響

人口の減少は消費者数の減少にもつながり、地域の購買力が低下すると、小売店等を中心とした生活利便施設は採算が取れなくなり、撤退・倒産等といった状況に追い込まれることが考えられます。近年、本市では地域の小規模な小売店が少なくなり、商店の大規模化・集約化が認められることから、大規模店舗が撤退することによる市民生活への影響はより大きくなっていると考えられます。

また人口規模に応じて商店数は残るものの、施設数の減少は加速化し、店舗の選択肢が少ない・遠方まで買い物にいかねばならないといった生活利便性の低下に加えて、遠くまで足を運べない方を中心に買い物が困難になる傾向が強くなります。

[※]生産年齢人口：54 ページ参照

3. 仮定値による将来人口の推計

先述したように、本市の現状に基づいた人口推計によると、人口が減少して、平成72年（2060年）には本市の人口が5万人台にまで落ち込むこととなります。本市ではこのような局面を打開して人口減少を抑制するために、次のような仮定値を設定して、本市独自の推計を試みました。

仮定値の設定にあたっては、自然増減を増加させるために合計特殊出生率を減らさないことと、社会増減を転出超過から転入均衡となることをめざしています。

表 仮定値による将来人口の推計の種類

分類	出生*	移動
シミュレーション「ア」	出生率の現状維持（1.5）	移動均衡（転入・出超過±0） ※
シミュレーション「イ」	出生率の増加（国民の希望） （1.5→1.8）	
シミュレーション「ウ」	出生率の増加顕著 （1.5→1.8→2.07）	

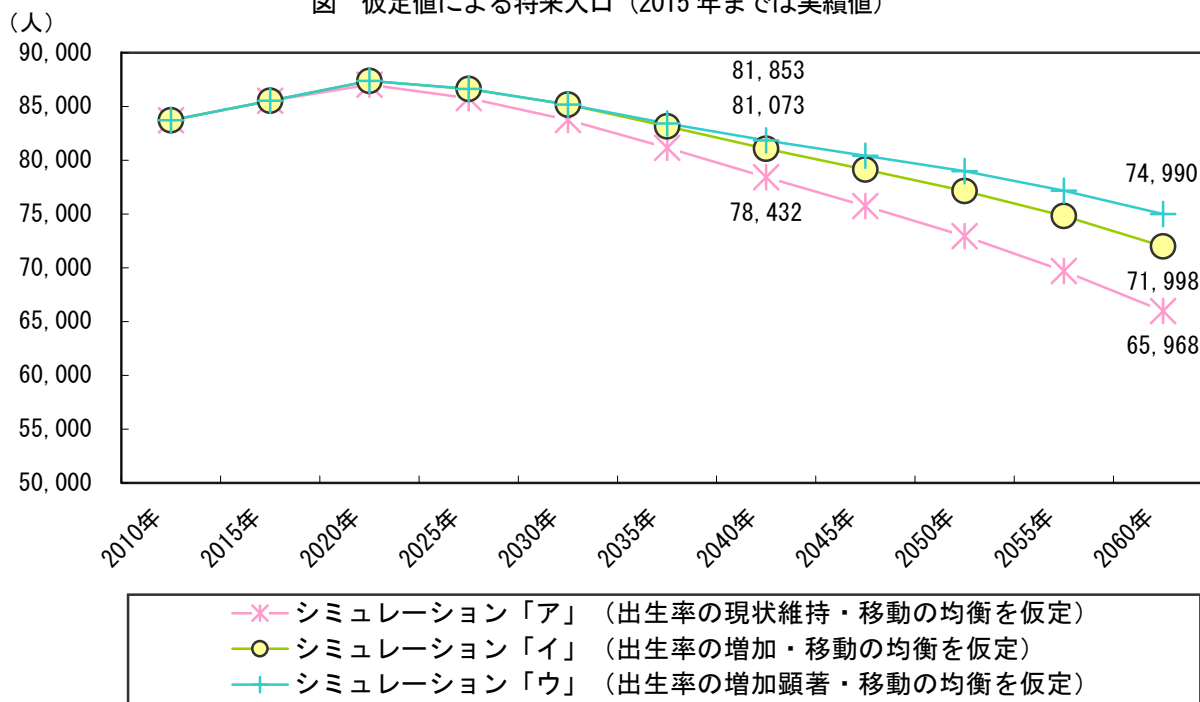
* 出生率の現状維持：府下でも比較的高い、摂津市の合計特殊出生率（1.5）が継続する。

出生率の増加：摂津市の合計特殊出生率（1.5）から国民の希望している出生率（1.8）へ平成42年（2030年）まで年々増加させる。

出生率の増加顕著：摂津市の合計特殊出生率（1.5）から平成42年（2030年）には国民の希望している出生率（1.8）へ、平成52年（2040年）には2.07へ増加させる。

※ 移動均衡：平成72年まで転入・出の超過0。平成17年（2005年）と平成22年（2010年）の国勢調査から算出される摂津市の移動率の内、転入超過の階層と転出超過の階層をそれぞれ超過0にする。

図 仮定値による将来人口（2015年までは実績値）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
シミュレーション ア	83,720	85,540	87,022	85,785	83,736	81,152	78,432	75,755	72,951	69,711	65,968
シミュレーション イ	83,720	85,540	87,381	86,625	85,169	83,166	81,073	79,125	77,158	74,816	71,998
シミュレーション ウ	83,720	85,540	87,381	86,625	85,169	83,425	81,853	80,429	78,976	77,169	74,990

* 本市特有の開発地域による人口の増加については、平成25年（2013年）頃の実績と今後5年間程度の転入を予測して推計に加味している。

* 推計では、国勢調査の年齢不詳人口を年齢別に按分して四捨五入しているため、総数と年齢別人口の合計との数値が一致しない場合がある。

* 2015年実績値は摂津市「住民基本台帳」（平成27年10月1日時点）

第5章 本市の課題と人口の将来展望

1. 本市の強みと弱み

「摂津市まちづくりに関する市民意識調査」や「摂津市の人口移動に関するアンケート調査」などを基に本市の強み・弱みを整理しました。

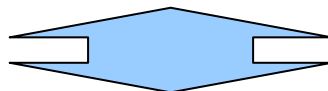
【市民生活・産業等】

	強み	弱み
空間・都市基盤・アクセス	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪市に隣接する衛星都市で、職住近接のまちとして発展している ○市北部において「緑と水につつまれた健康・教育創生拠点」をコンセプトに新たな市街地の整備が進んでいる ○市民の摂津市のイメージとして「大都市に近く通勤・通学に便利なまち」「商店・郵便局など日常に必要なものが近所にある暮らしやすいまち」「河川などの自然や緑の多い美しいまち」が多く挙げられている ○JR、阪急、モノレール、中央環状線、近畿道があり、大阪・京都等へのアクセスが便利である 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅地と工業地が混在している ○駅前の空き店舗や土地の低未利用が見られる ○鉄軌道や幹線道路による交通渋滞や地域分断が見られる ○市外に移りたい理由の上位に「買い物や公共交通など日常生活の利便性が悪いため」「まちの安全・安心面に不安があるため」「生活環境（騒音・公害など）が悪いため」が挙げられている
産業	<ul style="list-style-type: none"> ○工業地域では製造業の大規模事業所を中心に国内でも主要な工場・研究拠点が配置。ものづくりのまち。「製造業」「卸売・小売業」に従事する市民が多い ○大阪北部における物流の拠点であり、「運輸業、郵便業」に従事する市民も多い ○昼間人口※が夜間人口※に比べて多く、産業のまちとして発展している 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業数が多いため、全国的な景気の影響を直接に受けやすい（近年の就業者数の減少と回復など） ○大企業が流出した場合の影響がより大きくなっている ○男性の60～64歳、20歳代、女性の20歳代の完全失業率が高い
結婚・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率※が比較的高い ○0～2歳の保育の確保や幼保連携の取組み、多様な子育て支援などの充実を図っている ○市内で「医療、福祉」に従事する人が増加しており、子育て環境の向上にもつながる 	<ul style="list-style-type: none"> ○男性の未婚率が高い ○若い世代が住まいの広さや間取り、治安、安全、緑の多さなど住宅とそのまわりの環境に加えて、教育の充実を求めて転出していくという傾向がある
若い世代	<ul style="list-style-type: none"> ○若い世代が仕事や結婚の都合を理由に比較的多く転入してくる ○「全体的な住みごこちの良さ」の満足度が最も高くなっている 	<ul style="list-style-type: none"> ○20歳代全体の完全失業率が高い ○学力調査結果（平均正答率・対全国平均比経年比較）が小中学生ともに全国平均を下回っている（平成27年度全国学力・学習状況調査）
住みやすさ	<ul style="list-style-type: none"> ○全体的な住みごこちの良さについて、満足している人の比率が伸びたのは「日用品の買い物の便利さ」「街灯などの設置状況」「交通の便利さ」（ただし地域差がある）などとなっている ○転入者の住みやすさ評価が上昇している ○他市との比較の結果、摂津市を選択した人が増えている 	<ul style="list-style-type: none"> ○摂津市の知名度が低い ○市外に引っ越したい・引っ越す予定がある人について、引っ越したい理由をみると、「買い物や公共交通など日常生活の利便性が悪いため」が3割強で最も多く、次いで「病院などの保健・医療体制が整っていないため」が3割弱、「まちのイメージがよくないため」が2割、「生活環境（騒音・公害などにより）が悪いため」が2割弱となっている

※昼間人口：54 ページ参照 ※合計特殊出生率：54 ページ参照

※夜間人口：55 ページ参照

	強み	弱み
市の財政	<ul style="list-style-type: none"> ○法人住民税における市民一人当たり額が府下第1位(平成26年度決算)となるなど、企業・事業所がまちを支えている 	<ul style="list-style-type: none"> ○市税全体としては減少傾向である ○高齢者が増加する中で社会保障関係費などの扶助費が増加傾向である ○今後、老朽化した公共施設等の更新や耐震化による莫大な経費が求められる



【人口面】

	強み	弱み
自然増減	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率※が比較的高い ○高齢化率が比較的低い 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産年齢人口※が減少傾向である
社会増減	<ul style="list-style-type: none"> ○15～29歳では転入超過傾向。若い世代が仕事の都合や結婚を理由に転入している ○「仕事の都合」や「結婚」に伴い、「住宅価格や家賃が適当」などの経済的な理由で摂津市内の戸建てもしくはマンションを購入する世帯が増加している 	<ul style="list-style-type: none"> ○30～44歳のいわゆる子育て世代での転出超過の傾向がある ○「住まいの広さや間取りの広さ」に加えて、「治安や安全」、「緑の多さ」など住宅のまわりの環境や教育の充実を求めて転出していくという傾向がみられる
人口全体	<ul style="list-style-type: none"> ○近年の大規模開発を契機に人口増加に転じている ○近年は摂津小学校区での人口増加が顕著である 	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の大規模開発による住宅供給が一定落ち着くと人口減少に転じる

※合計特殊出生率：54 ページ参照

※生産年齢人口：54 ページ参照

2. 分析課題の整理

本市の人口水準を維持して、人口減少の局面へと陥らないようにするためには、合計特殊出生率[※]が全国平均や大阪府平均を上回るという特長と若い世代の転入超過傾向を生かしながら、課題である子育て世代の転出超過を鈍化させるような方策が必要となります。そのためには「子どもを産み育てやすいまち」であるとともに、産業の振興等によるまちの活気を保てるような、本市の特性に応じた戦略を打ち出すことが求められます。ここでは各種調査の結果を踏まえて、総合戦略を設定する上で注目すべき着眼点とその課題を示しています。

着眼点と課題

(1) 誰もが快適に過ごせるまちとして、地域の実情に沿った都市基盤の整備を進める

着眼点：「交通の便利さ」や「街灯などの設置状況」などで地域の環境の満足度が上がっているものの、「道路の安全さ」などの都市基盤上の課題が見受けられる

⇒課題：暮らしに欠かせない道路網・交通や水・緑等の面で環境のよいまちとなるような取組みを引き続き推進する

(2) 子育て世代が住みやすいまちづくりによって転出をくい止め、転入を加速させる

着眼点：合計特殊出生率が高く、若い世代においては子育て分野の施策への関心が高くなっている。また、全体的に住みごこちの良さや他市と比較しても本市に転入する傾向が高まっているにも関わらず、30・40歳代ではまちのイメージがいまひとつ芳しくない傾向にある

⇒課題：（結婚・）出産・子育ての希望を叶えるための環境づくりを追求する

着眼点：30・40歳代の期待が施策「安心して医療が受けられるまちにします」の推進で高まっている

⇒課題：健康づくりと医療を充実させる

着眼点：市外に移りたい理由として「買い物や公共交通など日常生活の利便性が悪いため」「まちの安全・安心面に不安があるため」「生活環境（騒音・公害など）が悪いため」が上位にある

⇒課題：「安全・安心」をキーワードに住環境を整備する

(3) 若い世代や女性、昼間人口[※]の活力を生かす

着眼点：若い世代の転入超過傾向、昼間人口の多さと、若い世代や女性の完全失業率の高さが見受けられる

⇒課題：産業のまちとしての特性を生かしながら、若い世代や女性の不安定な就労状況を改善する

以上の課題を踏まえたうえで、本当に必要なことは何か見定め重点化を図りつつ、都市基盤の整備や産業振興、福祉、子育て、雇用などの各分野における対策を進めていくことが大切です。

※合計特殊出生率：54 ページ参照

※昼間人口：54 ページ参照

3. 将来の方向性

本市の特性である、「産業のまち」の側面と若い世代の転入超過傾向を生かしながら、都市としての魅力を高める施策を展開することで、今後の人口減少と子育て世代の転出超過に歯止めをかけながら、「安心と活力があしたへつながるまち せつつ」をめざします。

本市がめざす将来の方向として、具体的には以下のことに取り組む必要があります。

- ① 暮らしに欠かせない道路網・交通の面で環境のよいまちとなるような取組みを推進し、通勤・通学・病院・買い物などの移動における利便性の向上を図るとともに、地域における特性を踏まえながら、居住機能を支える良好な環境を形成しつつ、市民のさまざまなニーズに対応できる多様な都市空間の形成を進めていく必要があります。
- ② まちやしごとの活力を持続するためには、その担い手である市民全体の健康づくりが必要です。また、子育て世代の転出をくい止めるためには、安心して医療を受けられる体制づくりが求められています。さらに、全国と比べて高齢化率の低い本市においても、少子高齢化が徐々に進んでいて、市民が地域でいきいきと暮らし続けるためにも、健康・医療の充実したまちづくりを進めていく必要があります。
- ③ 若い世代は比較的多いものの、子育て世代が転出超過傾向にあることから、子育て世代が住みやすいまちづくりによって転出をくい止め、開発地域などによる転入の促進が重要です。そのためには本市で安心して子どもを産み育てられる仕組みづくりを進めていく必要があります。
- ④ 本市の特性である若い世代や昼間人口※の多さを生かしながら、また一方で若い世代や女性の失業率の高さを改善するために、産業のまちである本市では、商工業の経営強化や新たな産業振興などによって、働きやすい環境づくりを進めていく必要があります。

以上の取組みを実践しつつ、「魅力あふれるまち せつつ」として市民が住み続けたいと願う、あるいは住まいの場として選ばれ続けるようなまちづくりを進める必要があります。

※昼間人口：54 ページ参照

4. 人口の将来展望

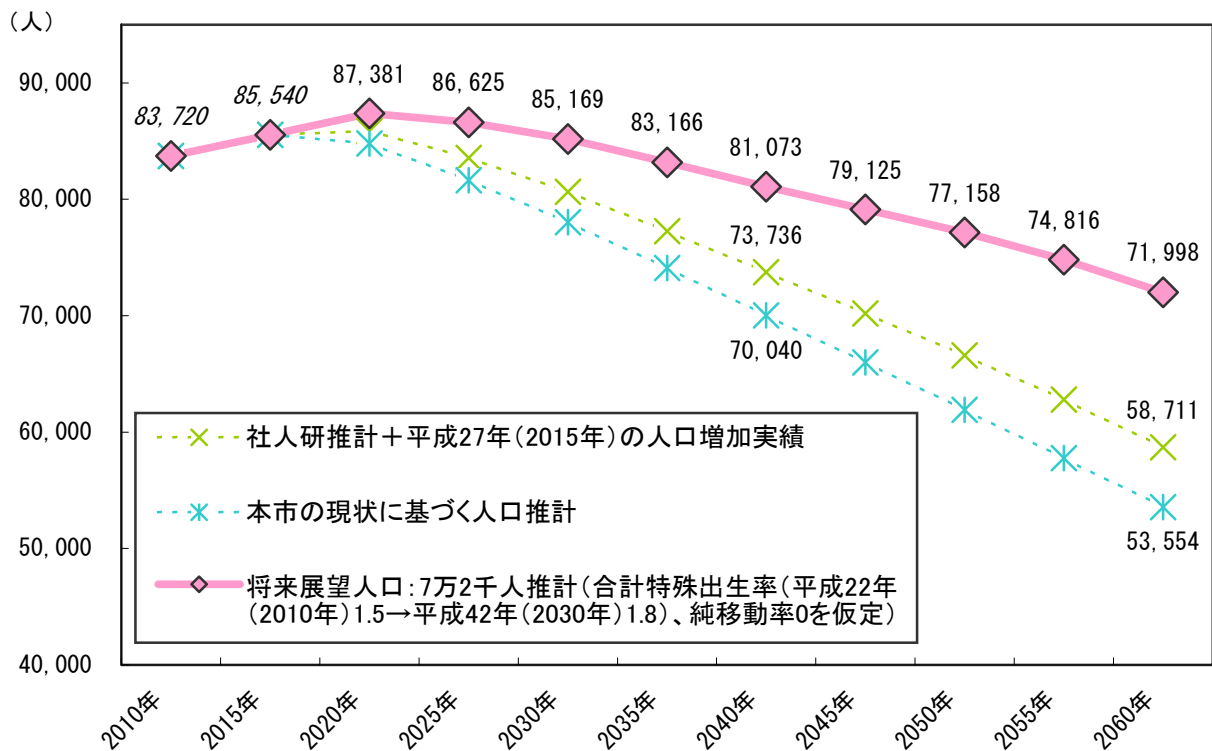
本市においては、総合戦略に基づく各種施策等の推進により、次のような将来人口を展望します。

(1) 総人口

本市の総人口については、社人研の将来推計に平成27年(2015年)の人口増加実績を加えたもの及び本市の現状に基づく推計のどちらの場合でも平成72年(2060年)には5万人台にまで落ち込むことが予測される。総合戦略に基づく各種施策等の推進により合計特殊出生率^{*}の増加と転出超過の抑制等により、以下の将来人口を展望します。

平成72年(2060年)における人口の将来展望 7万2千人

図 将来展望人口の推計値(2015年までは実績値)



(2) 仮定値

① 出生率

摂津市の現状の合計特殊出生率は府下でも比較的高い1.5の水準にあります。この特性を生かしながら子育てに関わる各種施策を継続していくことで、平成42年(2030年)までに国民の希望といわれている出生率(1.8)へと年々増加して、その後、平成72年(2060年)まで同水準を維持することとします。

② 純移動率^{*}

純移動率については、子育て世代が住みやすいまちづくりによって転出をくい止め、転入を加速させることによって、平成72年(2060年)まで転出超過から転入・出の超過0をめざします。

^{*}合計特殊出生率: 54 ページ参照

^{*}純移動率: 54 ページ参照

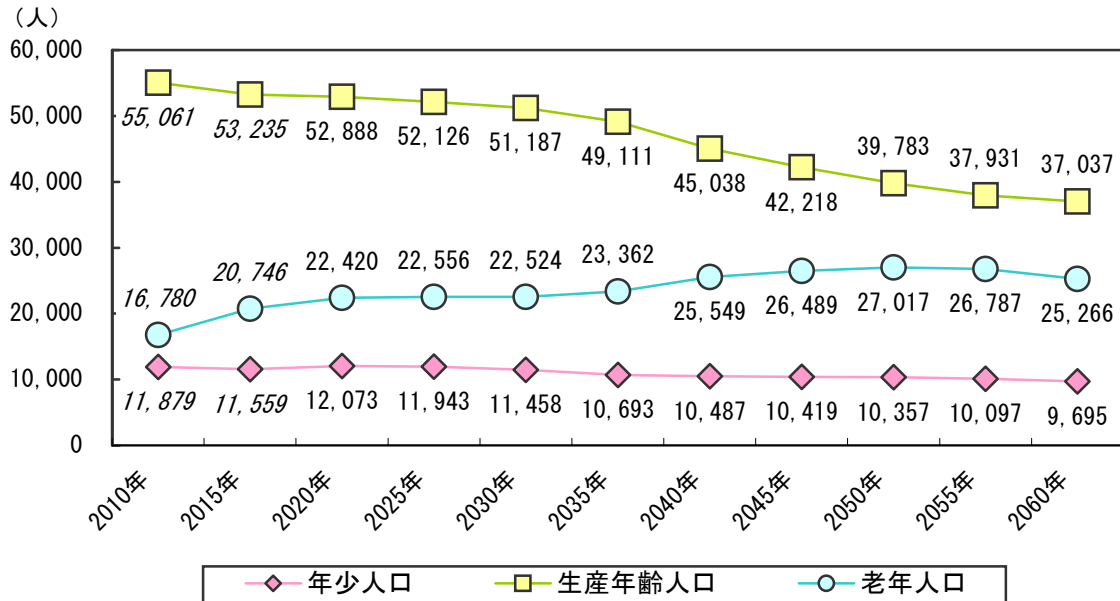
(3) 年齢3区分別人口

将来展望人口は平成32年(2020年)を頂点に減少し、老年人口が増加することによって、超高齢社会が進展することとなりますが、平成72年(2060年)を境に高齢化率は減少し始め、その後人口構成割合はバランスを取り戻していく見込みです。

年少人口割合は平成52年(2040年)の12.9%を境にその後は緩やかに上昇し、平成72年(2060年)には13.5%まで回復することが予測されます。

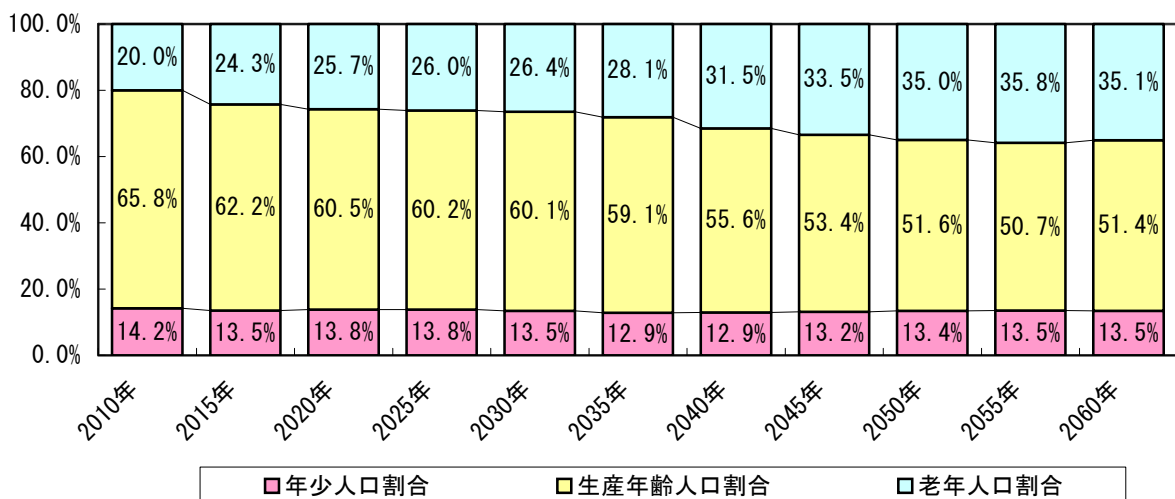
生産年齢人口*割合は平成67年(2055年)の50.7%を境にその後は緩やかに上昇し、平成72年(2060年)には51.4%まで回復することが予測されます。

図 年齢3区分別人口の将来展望



* 平成72年(2060年)7万2千人推計(合計特殊出生率*(平成27年(2015年)1.5→平成42年(2030年)1.8)、純移動率*0を仮定)

図 年齢3区分別人口比率の将来展望



* 平成72年(2060年)7万2千人推計(合計特殊出生率(平成27年(2015年)1.5→平成42年(2030年)1.8)、純移動率0を仮定)

* 推計では、国勢調査の年齢不詳人口を年齢別に按分して四捨五入しているため、総数と年齢別人口の合計との数値が一致しない場合がある。

* 2015年実績値は摂津市「住民基本台帳」(平成27年10月1日時点)

※生産年齢人口：54 ページ参照

※純移動率：54 ページ参照

※合計特殊出生率：54 ページ参照

用語解説（50音順）

用語	解説
北大阪健康医療都市	国立循環器病研究センター（国循）が吹田操車場跡地に移転することとなり、平成27年（2015年）7月に吹田操車場跡地、正雀下水処理場跡地およびクリーンセンター跡地の名称を「北大阪健康医療都市」と決定。愛称は「健都（けんと、KENTO）」。 今後、摂津市と吹田市、大阪府、国循などが連携して、「健康・医療のまちづくり」を進めていく。
経常収支比率	財政構造の弾力性を表す指標（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100）で、この比率が高いほど投資的経費などの臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。
合計特殊出生率	15～49歳の女性の年齢別出生率（＝母親の年齢別出生数／年齢別の女性の人数）を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金の返済、利子の支払いに要する経費のこと。
コミュニティ	生活地域、特定の目標、特定の趣味など何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互のコミュニケーションを行っているような集団（人々や団体）のこと。
自然動態	一定期間における出生・死亡に伴う人口の増減数。
社会動態	一定期間における転入・転出に伴う人口の増減数。
純移動率	ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合。 （転入超過数＝転入者数－転出者数）
生産年齢人口	国内で行われている生産活動であるが、それに就いている中核の労働力となるような年齢の人口。日本では15歳以上65歳未満の年齢に該当する人口が生産年齢人口を指す。
昼間人口	従業地・通学地による人口であって、常住人口（夜間人口）に他市町村からの通勤・通学者数を加え、常住人口のうち、常住地以外の他市町村で就業または通学する者を差し引いた人口。総務省統計局「国勢調査報告」による。

用語	解説
バリアフリー	すべての人が、社会生活を営むうえで、障壁（バリア）となるものを取り除くという意味。建物や道路の段差などの物理的なバリアを取り除くだけでなく、より広い意味で、すべての人の社会参加を困難にしている社会的・制度的・心理的なバリアを取り除いていくことにも用いられる。
夜間人口	国勢調査時に、調査の地域に常住している人口（常住人口）。
リーマン・ショック	平成 20 年（2008 年）9 月に、アメリカの大手証券会社のリーマンブラザーズが経営破たんしたことによって、アメリカ経済に対する不安が広がり、それが世界的な金融不安、金融危機へと連鎖し、世界経済に大きな影響が生じたこと。

摂津市人口ビジョン

平成 28 年（2016 年）3 月

編集・発行／摂津市 市長公室 政策推進課
〒566-8555 大阪府摂津市三島一丁目1番1号
電 話 06-6383-1111（大代表）
072-638-0007（代表）
ホームページ／<http://www.city.settsu.osaka.jp/>